

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 29 日

三菱製鋼健康保険組合

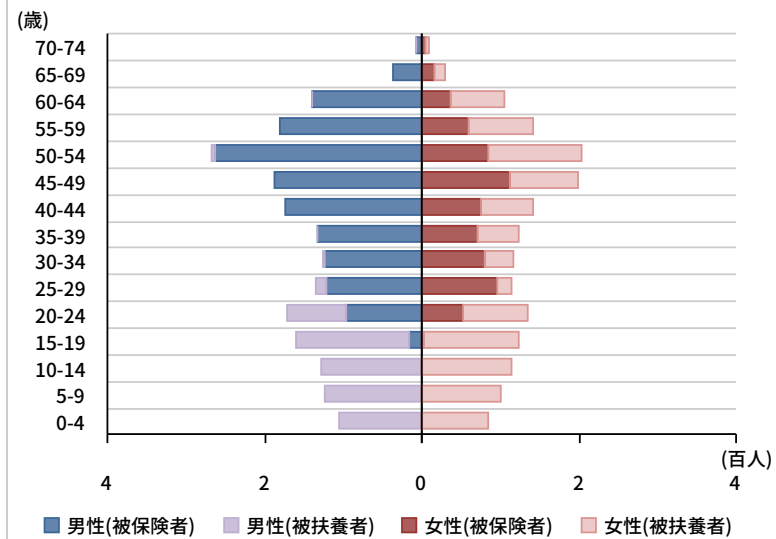
STEP 1 - 1 基本情報

組合コード	20295		
組合名称	三菱製鋼健康保険組合		
形態	単一		
業種	機械器具製造業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	2,170名 男性68.2% (平均年齢44.8歳) * 女性31.8% (平均年齢41.7歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	3,815名	-名	-名
適用事業所数	8カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	8カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	95% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

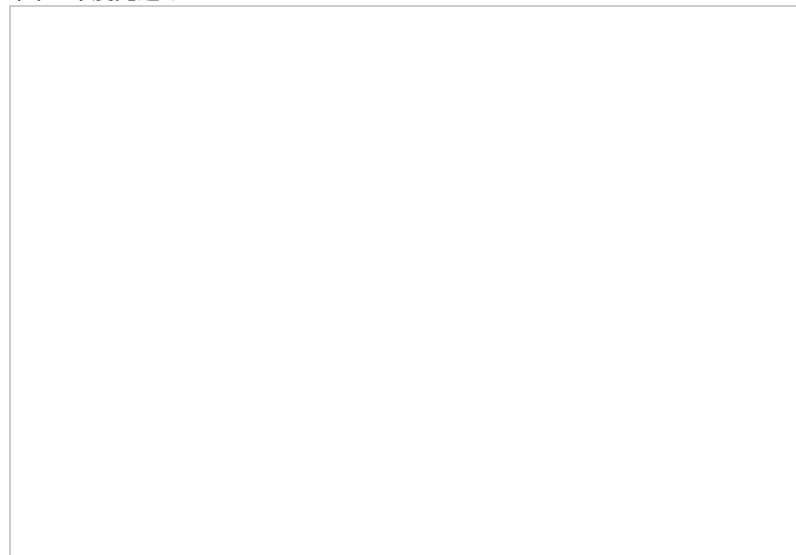
		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	0	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
事業主	産業医	0	7	-	-	-	-
	保健師等	0	0	-	-	-	-
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)					
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	1,275 / 1,740 = 73.3 %					
	被保険者	1,081 / 1,295 = 83.5 %					
	被扶養者	194 / 445 = 43.6 %					
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	6 / 286 = 2.1 %					
	被保険者	6 / 273 = 2.2 %					
	被扶養者	0 / 13 = 0.0 %					

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	560	258	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	3,880	1,788	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	5,200	2,396	-	-	-	-
	疾病予防費	58,504	26,960	-	-	-	-
	体育奨励費	1,000	461	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	1,350	622	-	-	-	-
	小計 …a	70,494	32,486	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	1,191,449	549,055	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	5.92		-		-	

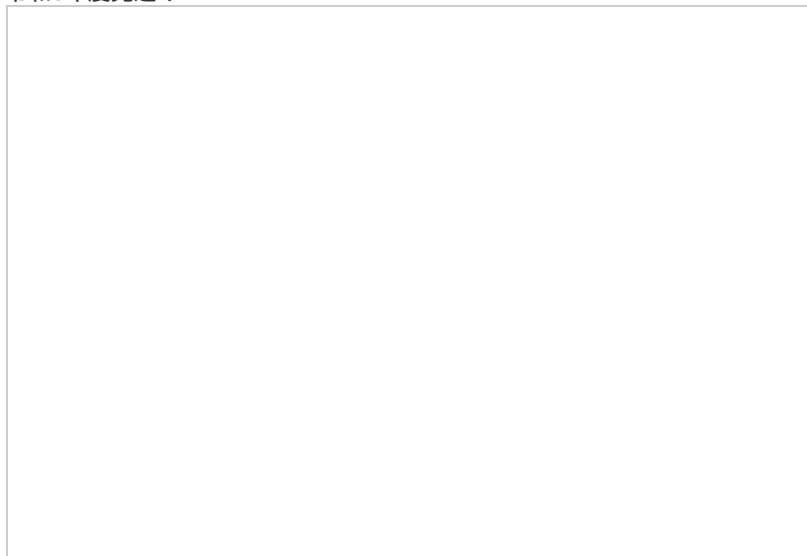
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	15人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	97人	25～29	122人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	123人	35～39	133人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	173人	45～49	188人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	264人	55～59	181人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	140人	65～69	37人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	6人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	3人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	53人	25～29	96人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	80人	35～39	71人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	76人	45～49	112人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	84人	55～59	59人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	37人	65～69	15人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	105人	5～9	123人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	129人	15～19	143人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	75人	25～29	13人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	2人	35～39	1人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	0人	45～49	0人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	4人	55～59	0人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	1人	65～69	0人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	84人	5～9	100人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	115人	15～19	121人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	83人	25～29	19人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	36人	35～39	53人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	66人	45～49	86人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	118人	55～59	83人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	69人	65～69	14人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	5人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

1. 被保険者数2,170名、加入員数3,815名と比較的小規模な健保組合である。
2. 事業所が東京都、千葉県（市原市）、福島県（会津若松市）、北海道（室蘭市）、長崎県（長崎市）にある。また、その他に少人数の営業拠点が主要都市にあり、小規模な健保組合にもかかわらず、加入者が全国に分散している。
3. 被保険者の年齢構成は40歳代～50歳代が多く、平均年齢が男性44.8歳、女性41.7歳と高齢化している。
4. 扶養率は0.79だが、一部事業所（看護職、女性、独身者が多い事業所）を除き、母体及び母体の関連事業所の扶養率は1.02となる。
5. 当健保組合には、医療専門職がない。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

- 1．特定保健指導の実施について、事業主との協働が不十分である。
- 2．人間ドックの受診者が、被保険者・被扶養者とも固定化されている。
- 3．一部の事業所でのみでしか実施できていない保健事業がある。（歯科健診、健康相談）
- 4．契約保養所が一部地区に偏っており、利用者が固定化されている。

事業の一覧

職場環境の整備	
体育奨励	体力づくり助成金
体育奨励	健康・体力づくり器具・備品
その他	契約保養所利用補助
その他	高額医療費貸付金
その他	出産費貸付金
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋販売
予算措置なし	介護機器用品購入
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	年間医療費のお知らせ
保健指導宣伝	ヘルスアップ21配布
保健指導宣伝	赤ちゃんと！配布
保健指導宣伝	ホームページ関連費用
疾病予防	健康相談
予算措置なし	健康講座
予算措置なし	機関誌発行
予算措置なし	データヘルス関連費用
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健康診査
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	後発医薬品の利用促進
保健指導宣伝	柔整医療費通知
疾病予防	人間ドック
疾病予防	成人病健診
疾病予防	歯科健診
疾病予防	重症化予防事業
予算措置なし	前期高齢者向け電話保健指導
事業主の取組	
1	メンタルヘルス研修
2	定期健康診断
3	定期健診有所見者に対する二次健診勧奨
4	インフルエンザ予防接種の費用補助
5	喫煙場所の限定（分煙）
6	新入社員研修での健康教育
7	海外赴任前の予防接種の徹底
8	健康増進ウォーク
9	社員食堂におけるヘルシーメニューの提供
10	保健師による健康相談
11	福利厚生サービスの実施（ベネフィットステーション）
12	スポーツクラブ利用補助

13	産業医による健康相談
14	産業医による衛生講話
15	衛生管理者によるパトロール（職場環境のチェック・改善）
16	常備薬の斡旋販売

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1)事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り				注2)評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期		成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備													
体育奨励	1,2,5,6	体力づくり助成金	生活習慣病の改善により健康増進、疾病予防に役立てる。会社の健康経営事業に協賛	全て	男女	18～74	被保険者	500	未実施		特になし	会社の健康経営事業とのタイアップ。コラボヘルスの強化	1
	1,2,5	健康・体力づくり器具・備品	生活習慣病の改善により健康増進、疾病予防に役立てる。会社の健康経営事業に協賛	全て	男女	18～74	被保険者	500	未実施		特になし。	会社の健康経営事業とのタイアップ。コラボヘルスの強化	1
	その他	1	契約保養所利用補助	契約保養所利用により、心身のリフレッシュに役立てる。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	350	事業所近郊の観光地のホテル、全国展開しているホテルチェーン等と契約し、利用者へ補助している。補助金3,500円／泊／大人。通年利用可能としている。		特になし	地域が偏っていることや目新しさがなく利用者が少ない。
	1	高額医療費貸付金	-	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	600	実績なし		特になし	特になし	1
	1	出産費貸付金	-	全て	女性	18～74	被保険者,被扶養者	400	実績なし		特になし	特になし	1
予算措置なし	2	家庭用常備薬の斡旋販売	社員へ家庭用常備薬を安価に提供する。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	0	春の花粉対策時期、秋～冬のカゼ対策時期にチラシを配布した。		販売斡旋会社とのタイアップにより、安価に常備薬を斡旋した。	常備薬の選定、価格、季節に応じた常備薬の斡旋時期の選定	4
	1,2	介護機器用品購入	被保険者に対する介護支援	全て	男女	18～74	被保険者	0	未実施		特になし。	利用しやすい事業の展開が必要。	1
加入者への意識づけ													
保健指導宣伝	1,2	年間医療費のお知らせ	加入員の医療費に対する意識向上の促進を図り、医療費の適正化を目指す。	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	300	1月～11月分の医療費を2月に、12月分を3月に通知した。		事業所経由にて、家族分を含め被保険者に配布を依頼している。	医療費通知のWeb化など効率化の検討。	5
	2,5	ヘルスアップ21配布	各事業所の健保担当者への健保関係情報の発信と健康意識の醸成。	全て	男女	18～74	被保険者	126	各事業所の健康意識の醸成を目的とし、「ヘルスアップ21」を各事業所へ毎月配布した。		長年続けている事業で定着している。	配布している情報の内容、読みやすさ、利用状況などの確認。	5
	2,6	赤ちゃん！配布	出産した母親へ情報発信し、育児の参考にしてもらう。	全て	女性	18～50	被保険者,被扶養者	124	第1子を出産した母親への情報発信として、「赤ちゃん和妈妈」を1年間配布する。令和4年度は、13名に配布した。		長年続けている事業で定着している。	配布している情報の内容、読みやすさ、利用状況などの確認。	5
	5	ホームページ関連費用	加入員への広報 健保組合からの広告、情報提供申請書等の掲載	全て	男女	0～74	加入者全員	600	「ニュースとお知らせ」11件、「けんぽニュース」2件を発信した。		HP制作会社との連携により、タイムリーに更新ができる。	HPの閲覧、利用状況の確認。	3
疾病予防	1,2,4,6	健康相談	健康診断結果を基に健康相談対象者を選定し、保健師による健康相談・保健指導を行うことにより、生活習慣の改善することにより疾病の早期発見、重症化の予防等を理解してもらう。	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	654	一部事業所にて、1回／月、今年度は11回実施		健康相談に積極的な事業所がある。	保健師の選任、派遣。業務時間内に実施している。対象者の業務の都合によるキャンセルがある。	4
予算措置なし	2,5	健康講座	被保険者への各種講習会を開催し、健康増進、けがの予防等を図る。会社と共催し、健康経営の一環とする。	全て	男女	18～74	被保険者	300	未実施		特になし	実施に向け、各事業所との打合せが必要	1

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	2	機関誌発行	各種情報を発信し、健康保険組合に対する理解を深めてもらう。	全て	男女	18～74	被保険者,任意継続者	0	年2回（R3年度決算、R5年度予算）を発行した。	特になし。	タイムリーな発行を目指す。	3
	2,4,5	データヘルス関連費用	ICTを活用し、加入員の健康意識を高め、生活習慣の見直し・改善を促進し、疾病予防、重症化リスクの早期発見、重症化の予防を図る。	全て	男女	18～74	被保険者	720	未実施	特になし	効果的な実施方法を検討する。	1
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健康診査	特定健康診査の受診により健康状態の把握し、生活習慣病の予防につなげる。40歳以上の受診率を令和11年度に90%を目標とする。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	560	対象者：被保険者1,295名、被扶養者445名、計1,740名 受診者：被保険者1,081名、被扶養者194名、計1,275名 受診率：被保険者83.5%、被扶養者43.6%、計73.3%	事業主の法定健診、健保の人間ドックにて受診勧奨を実施。被扶養者向けに健保連の集合契約し、自己負担を少なくし、受診しやすくしている。（事業費は人間ドックに計上）	被扶養者への未受診者への動機づけ、受診率向上のための受診勧奨方法の検討。	3
特定保健指導事業	4	特定保健指導	特定保健の参加率の向上及び生活習慣の改善、メタボの減少。令和11年度の実施率を50%を目標とする。	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	3,880	対象者：動機付支援112名、積極的支援174名、計286名 実施者：動機付支援2名、積極的支援4名、計6名 実施率：動機付支援1.8%、積極的支援2.6%、計2.1%	保健指導実施機関を増やした。また、少人数の支社・支店での保健指導を実施できる対策をとった。リモート・オンラインでの面談を実施できるようにした。	コロナ感染拡大により、思うように保健指導が実施できなかった。また、業務の都合等で途中脱落する者への対応、保健指導を受診する対象者への動機づけが不足していた。	1
保健指導宣伝	2,7	後発医薬品の利用促進	後発医薬品の使用促進により、医療費の削減を図る。平成35年度の高春医薬品の使用率を90%を目標とする。	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	280	令和4年12月に差額通知を発送。発送後12月から2月までの3か月の転換状況を分析。 差額通知発送対象者数：292名（①大人慢性219名、②小児アレルギー73名） ①：大人慢性 通知者219名、調剤レセプトの出現者：192名（87.7%）うち転換者81名（42.2%） ①-2：AG医薬品転換状況（①再掲） 通知者97名、調剤レセプト出現者91名（93.8%）、転換者57名（62.6%） ①の削減効果：337千円／3か月（年換算1,348千円） ②：小児アレルギー 通知者73名、調剤レセプトの出現者：60名（82.2%）、うち転換者14名（23.3%） ②の削減効果：35千円／3か月（年換算140千円）	加入者の後発医薬品への理解、意識が高まってきている。 レセプト再審査業者の活用。	後発医薬品へ転換するための促進策の検討。 費用対効果と効果の測定方法の検討。	4
	2,5	柔整医療費通知	施術が長期にわたり、改善が見られない場合の内科的要因等の他の疾病の発見。また、適正な施術の受診の促進し療養費の削減を図る。	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	150	調査期間：R3/7～R4/6 送付件数：86件 費用合計：125,419円（14.6円/件）	柔整レセプト再審査業者の活用	長期間受診、頻回受診及び多部位施術の抑制	4
疾病予防	2,3,4	人間ドック	充実した検査項目により、健康状態の把握、疾病の早期発見・早期治療により医療費の削減を目指し、受診率の向上を図る。	全て	男女	35～74	被保険者,被扶養者	53,650	対象者：被保険者1,592名、被扶養者511名 受診者：被保険者905名、被扶養者169名 受診率：被保険者56.7%、被扶養者33.1%、 合計50.2% 受診可能期間：4月から翌年2月まで1人当たり@45,148円	全国54か所の健診機関と契約をしている。がん検診・婦人科検診等オプション健診が充実している。自己負担を安価にしている。	受診後の二次健診への対応の強化。	4

予算 科目	注1) 事業 分類	事業名	事業目標	対象者				事業費 (千円)	振り返り			注2) 評価
				対象 事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	3	成人病健診	人間ドック未受診者の35歳以上の被保険者を対象に実施。有病者、要精密検査者への受診勧奨を行い、健康増進を図る。	全て	男女	35 ～ 74	被保険者	2,800	本社・市川・千葉・室蘭の各事業所の定期健康診断時にて実施。 受診者数：267名	各事業所の担当者、委託健診機関の協力。	未実施事業所への対応。	4
	2,3,4	歯科健診	虫歯予防や口腔ケアの推進により、歯科治療費の適正化を図る。	全て	男女	18 ～ 74	被保険者	1,400	一部事業所にて実施	特になし	コロナ禍のなか、保健事業が予定どおり実施できなかった。	3
	2,3,4,5	重症化予防事業	生活習慣病の重症化予防対策を実施することにより、健診結果数値の改善を図る。	全て	男女	18 ～ 74	加入者全員	2,600	未実施	特になし	事業を実施できる健保内の体制（人員を含む）の構築	1
予算措置なし	4,5	前期高齢者向け電話保健指導	前期高齢者の健康管理、疾病及び重症化予防。前期高齢者の医療費の削減。	全て	男女	63 ～ 74	被保険者,被扶養者	--		-	-	-

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

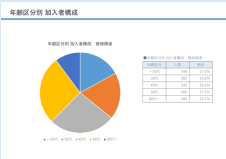
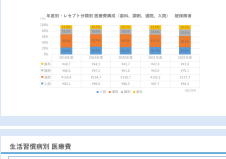
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年 齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
メンタルヘルス研 修	【目的】メンタルヘルスに関する正しい知識習得 【概要】ラインケア（管理者）・セルフケア（社員）	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	毎年度1回全従業員を対象に実施	管理者向けと社員向けに、それぞれ異なる内容 を実施	受講対象者の拡大 一度受講しただけでは忘れがち 予防を重視した実際の取り組み 個別相談が出来る体制が必要	無
定期健康診断	【目的】従業員の労災防止と健康の確保 【概要】労働安全衛生法に基づき実施	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	毎年1回	結果表に関し、産業医によるチェックとコメン ト	未受診者をなくす	無
定期健診有所見者 に対する二次健診 勧奨	【目的】定期健診有所見者率の低減 【概要】有所見者に対する受診勧奨	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	要精（再）検者には受診勧奨 要治療者には受診勧奨＋任意での結果報告依頼	特になし	勧奨もれをなくす 勧奨するタイミングを早める 産業医面談	無
インフルエンザ予 防接種の費用補助	【目的】インフルエンザの予防・重症化予防とリスク管理 【概要】予防接種者に対する費用補助	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	事業所での集団接種と医療機関での個人接種、 1,000円／人補助	特になし	予防接種者の拡大 予防接種の効果があるのか不明	無
喫煙場所の限定（ 分煙）	【目的】健康増進法に基づく受動喫煙防止 【概要】施設内に喫煙室・喫煙コーナー等を設置し、分煙を実施	被保険者	男女	20 ～ （上 限 なし）	事務所・工場各場所で喫煙所を設置	受動喫煙防止活動の会社方針について社内に事 前通知	適切な喫煙所のスペースの確保 サービスセンター等に対象の拡大	無
新入社員研修での 健康教育	【目的】新入社員に対する健康意識の醸成 【概要】入社時から健康意識や健康管理に対する心構え等を教育	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	4月の新入社員研修時に実施	全員受講	階層別研修への取り入れ	無

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
海外赴任前の予防接種の徹底	【目的】赴任先（特に途上国）における感染症予防 【概要】海外赴任者に、対する予防接種（本社のみ）	被保険者	男女	18～（上限なし）	準備期間中、5～8種を各2回以上接種で渡航可	特になし	渡航計画時における準備期間の確保	無
健康増進ウォーク	【目的】生活習慣病の予防と運動不足の解消 【概要】定時後に労組主体で実施（本社のみ）	被保険者	男女	18～（上限なし）	年2回、労組との共催	特になし	参加者の拡大	無
社員食堂におけるヘルシーメニューの提供	【目的】昼食時の食習慣の改善 【概要】給食委託先と連携して、昼食時に通常の定食以外に、カロリーや栄養バランスに特に配慮したヘルシーメニューを提供（千葉のみ）	被保険者	男女	18～（上限なし）	月平均16食	ヘルシーメニューの掲示・PR	各人の嗜好の違い	無
保健師による健康相談	【目的】生活習慣病の予防 【概要】月に一度有所見者にアドバイス活動の実施（千葉のみ）	被保険者	男女	18～（上限なし）	毎月	健診結果を基に、毎月12名程度の相談者を選定し、実施。	特になし	有
福利厚生サービスの実施（ベネフィットステーション）	ベネフィットステーションに加盟し、従業員への福利厚生サービスを実施する。	被保険者 被扶養者	男女	0～（上限なし）	ベネフィットステーションのアカウントに登録し、各種福利厚生サービスの割引価格での提供を受けることができる。通年、利用可能。	-	アカウント登録の促進。 福利厚生サービスの広報が必要。	無
スポーツクラブ利用補助	【目的】運動による健康増進奨励 【概要】マリンスポーツセンター法人会員の資格を利用（長崎のみ）	被保険者 被扶養者	男女	18～（上限なし）	年中	安価な利用料金	利用者が少ない ・社内宣伝活動の不足 ・設備が充実していない ・利用しやすさが不足（場所が一か所のみ）	無
産業医による健康相談	【目的】心身不調者の相談対応 【概要】相談は随時受付（長崎のみ）	被保険者	男女	18～（上限なし）	相談受付・専門医紹介等	窓口による推奨	産業医であると情報が社内に漏れて相談しにくい	無

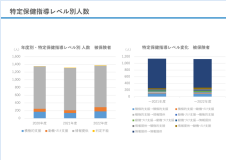
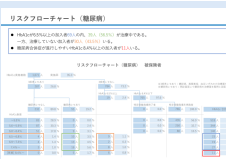
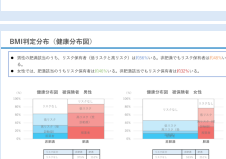
事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
産業医による衛生 講話	【目的】健康増進に関する教育 【概要】1回/月の安全衛生委員会時に10分程度実施（長崎のみ）	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	毎月1回	社内会議に組み込み 職業性疾病に限定せずにテーマを取り上げている	会議不参加者へ伝わりにくい	無
衛生管理者による パトロール（職場 環境のチェック・ 改善）	【目的】職場環境改善による職業性疾病の予防 【概要】1回/月のパトロールにより、職場環境の問題指摘等（長崎のみ）	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	毎月1回	安全パトロールに組み込み	特になし	無
常備薬の斡旋販売	【目的】健康増進 【概要】年3回社員へ家庭用常備薬を斡旋販売（長崎のみ）	被保険者	男女	18 ～ （上 限 なし）	3回/年（6月・8月・12月） 年間延べ約150名が購入	斡旋価格である事 配達される事	事務局の手間がかかる	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

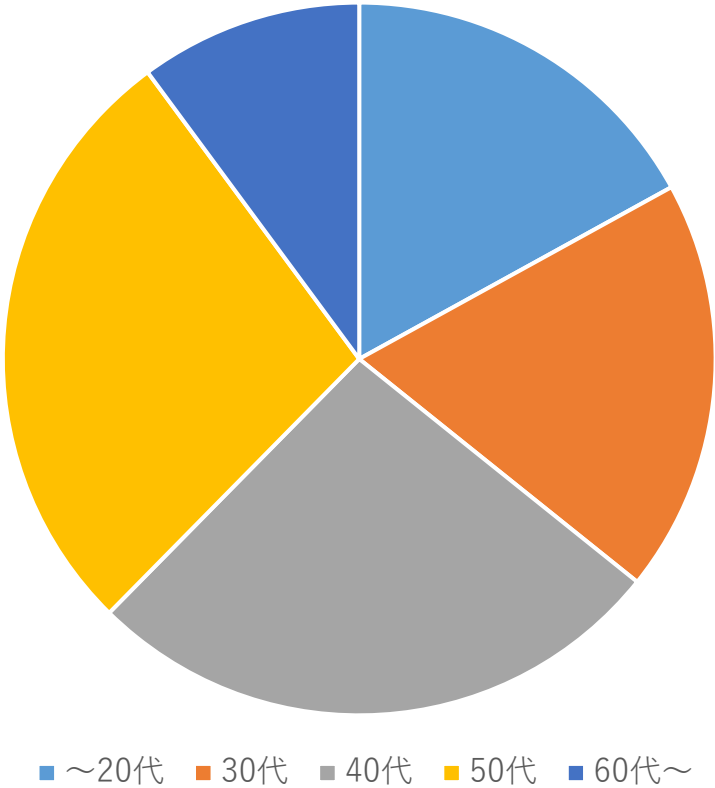
記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		年齢区分別加入者構成	加入者構成の分析	-
イ		年度別・年齢区分別医療費総額／一人当たり医療費	医療費・患者数分析	-
ウ		レセプト分類別医療費構成（歯科、調剤、通院、入院）	医療費・患者数分析	-
エ		生活習慣病別医療費	医療費・患者数分析	-
オ		疾病大項目の19分類	医療費・患者数分析	-
カ		上位疾病	医療費・患者数分析	-

キ		上位疾病（続き）	医療費・患者数分析	-
ク		がん	医療費・患者数分析	-
ケ		メンタル	医療費・患者数分析	-
コ		婦人科系疾患	医療費・患者数分析	-
サ		特定健診受診率	特定健診分析	-
シ		問診回答別の傾向	特定健診分析	-
ス		特定保健指導実施率	特定保健指導分析	-

セ		特定保健指導レベル別人数	特定保健指導分析	-
ソ		リスクフローチャート（糖尿病）	健康リスク分析	-
タ		リスクフローチャート（脳卒中・心筋梗塞）	健康リスク分析	-
チ		CKDマップ（慢性腎臓病）	健康リスク分析	-
ツ		BMI判定マップ（健康分布図）	健康リスク分析	-
テ		内臓脂肪症候群該当者数	健康リスク分析	-
ト		後発医薬品の使用数、使用率	後発医薬品分析	-

年齢区分別 加入者構成

年齢区分別 加入者構成 被保険者

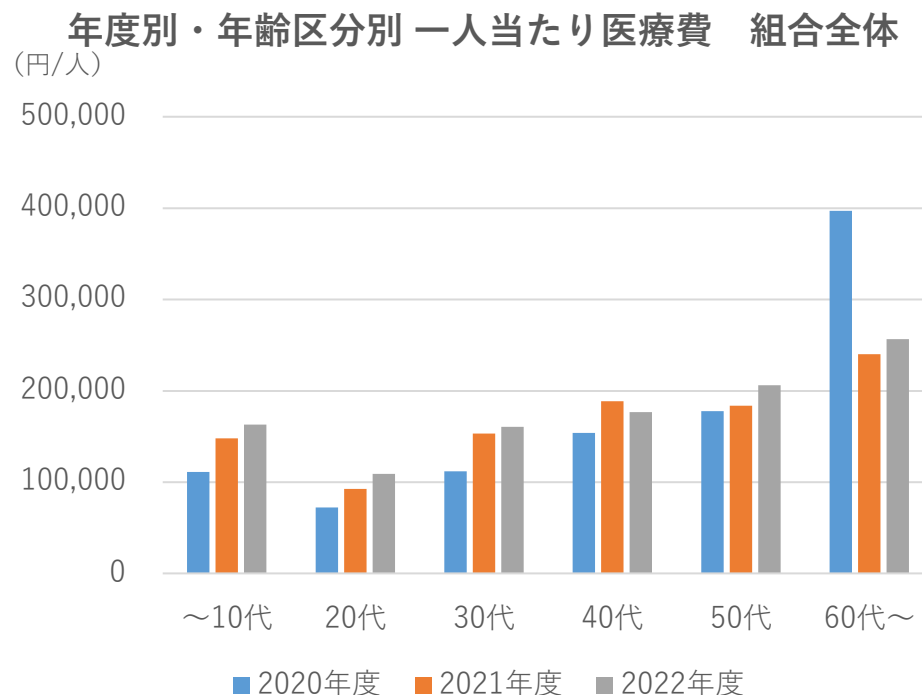
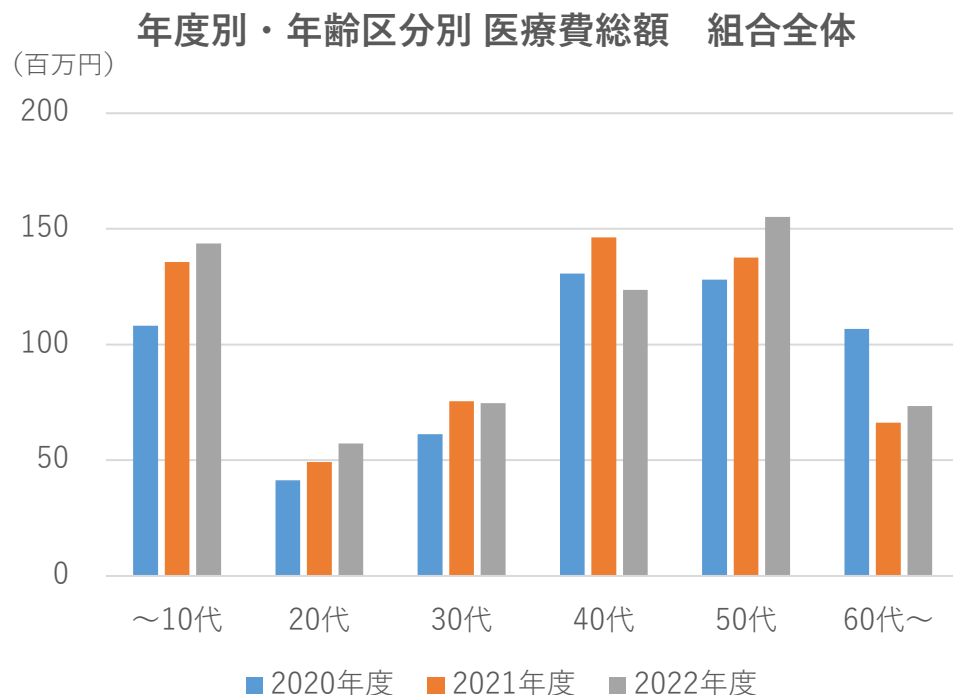


■ 年齢区分別 加入者構成 被保険者

年齢区分	人数	割合
～20代	346	17.0%
30代	382	18.8%
40代	542	26.6%
50代	560	27.5%
60代～	206	10.1%

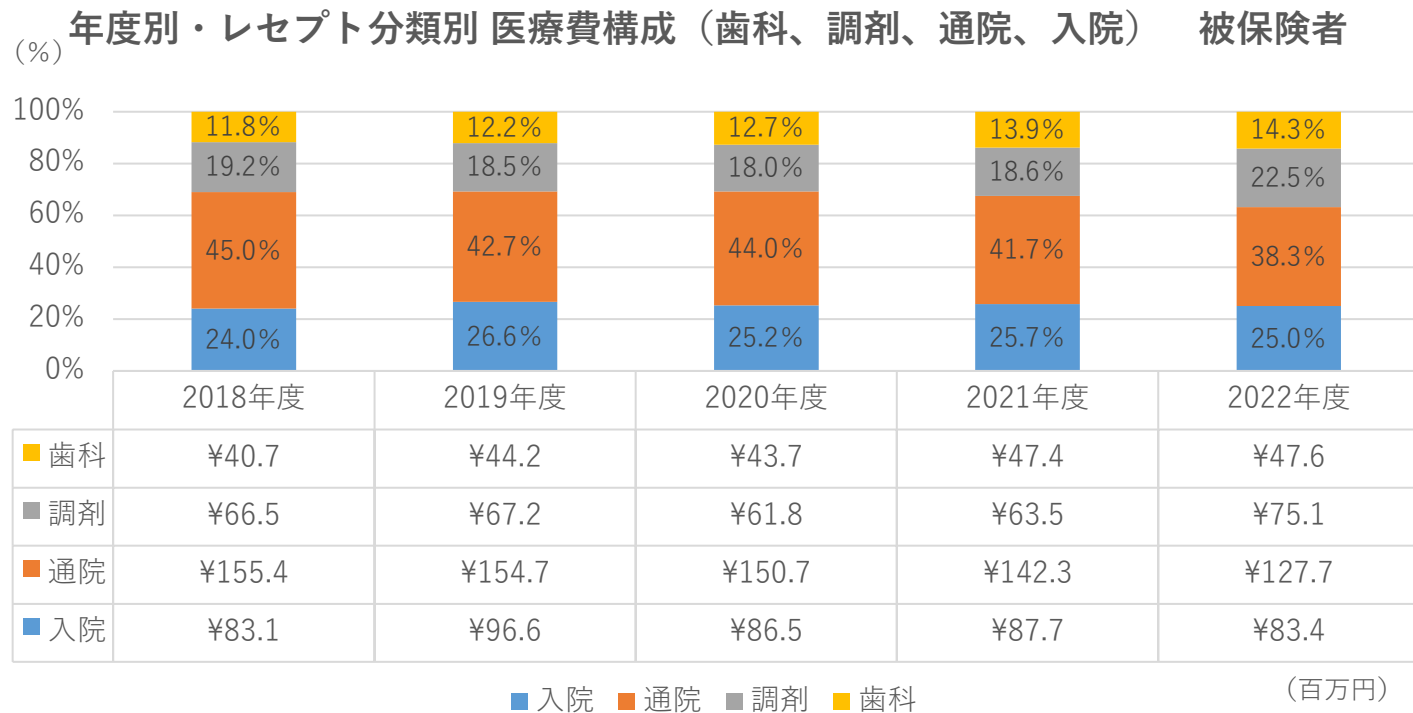
年度別・年齢区分別 医療費総額／一人当たり医療費

- 医療費総額は10代以下と40代、50代が高い。
- 一人当たりの医療費は20代で一旦落ちるが年齢層が上がる毎に上昇しており、60代以上が最も高い。
- 60代以上の一人当たり医療費は、ほかの年代と比べると2020年度は特に高額だったが、2021年度と2022年度は低下し年齢上昇に伴う動向から大きく外れてはいない。



レセプト分類別 医療費構成（歯科、調剤、通院、入院）

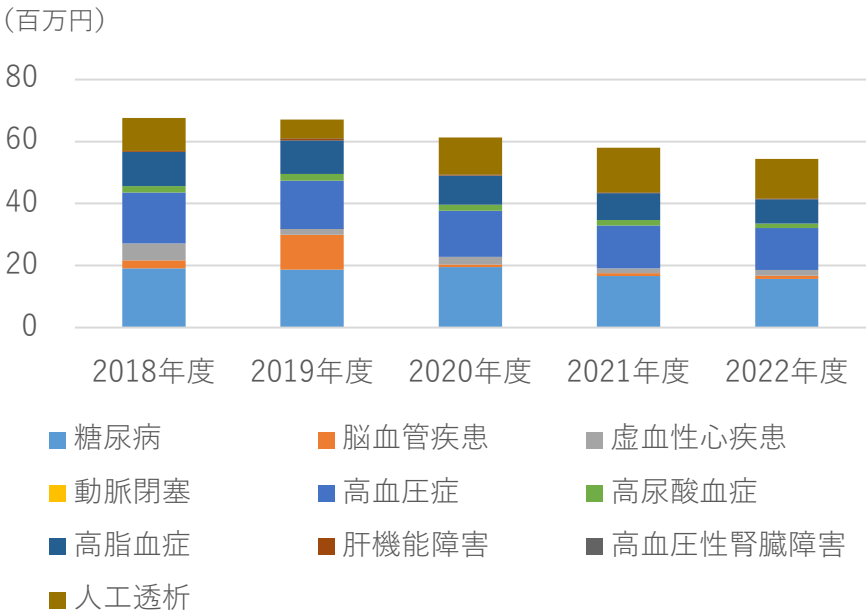
- 医療費では通院の割合が最も高く、次いで入院、調剤、歯科の順となっている。
- 通院の医療費は減少傾向である。入院は2019年度に一旦上昇したが、以降は一定水準で推移している。調剤は2022年度に大きく上昇した。歯科は微増傾向である。



生活習慣病別 医療費

- 生活習慣病の医療費総額は減少している一方で、2018-2022年度比で肝機能障害、高尿酸血症、糖尿病、高脂血症、高血圧症、人工透析の患者数は僅かではあるが増加している。
- 糖尿病、高脂血症、高血圧症はほかの疾患に比べ相対的に患者数が多い。
- 他の疾患と比較すると脳血管疾患、虚血性心疾患の患者数は減少している。

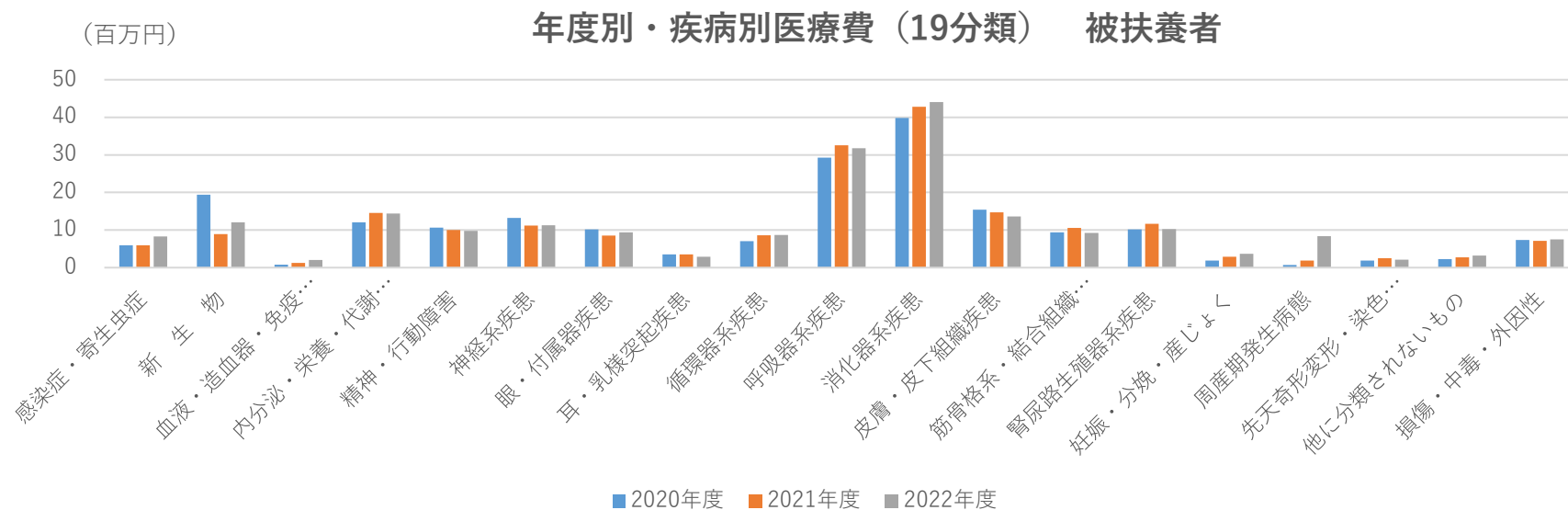
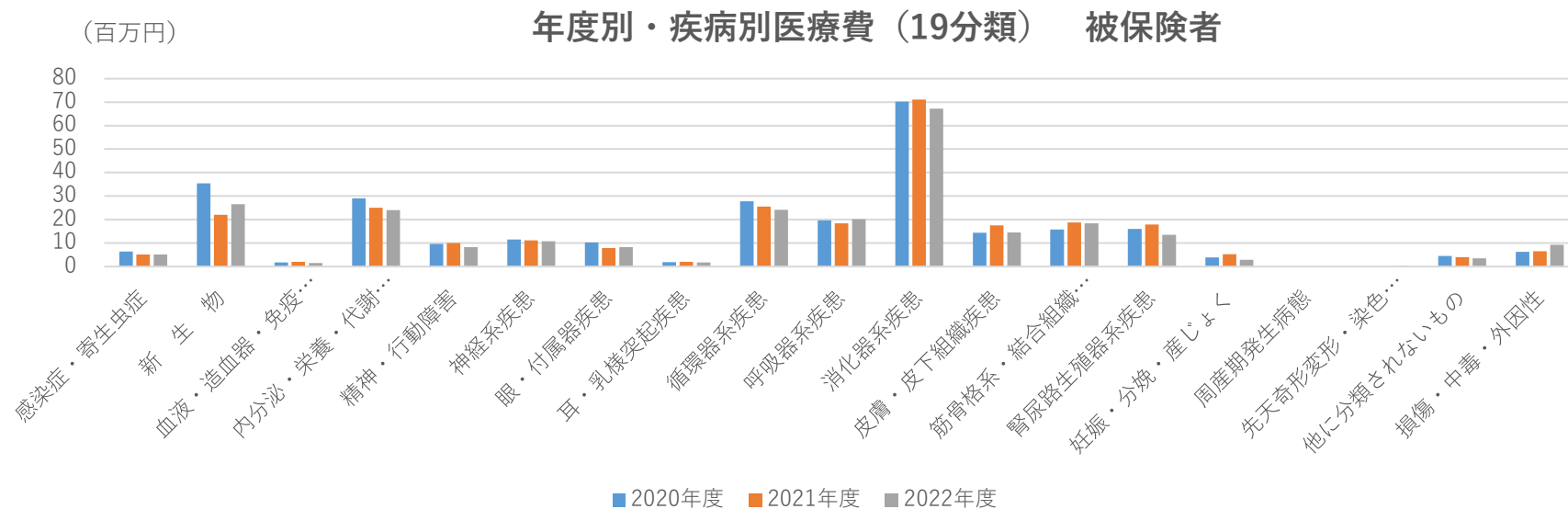
年度別・生活習慣病別 医療費 組合全体



年度別・生活習慣病別 患者数 組合全体

疾病名	(人)					(%)
	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018-2022年度比
糖尿病	443	455	471	469	461	104.1%
脳血管疾患	73	55	49	51	47	64.4%
虚血性心疾患	132	117	100	101	104	78.8%
動脈閉塞	0	1	0	0	0	#N/A
高血圧症	428	449	443	442	437	102.1%
高尿酸血症	152	150	164	146	159	104.6%
高脂血症	446	452	461	448	461	103.4%
肝機能障害	77	81	84	74	89	115.6%
高血圧性腎臓障害	1	1	1	2	1	100.0%
人工透析	3	3	4	4	4	133.3%

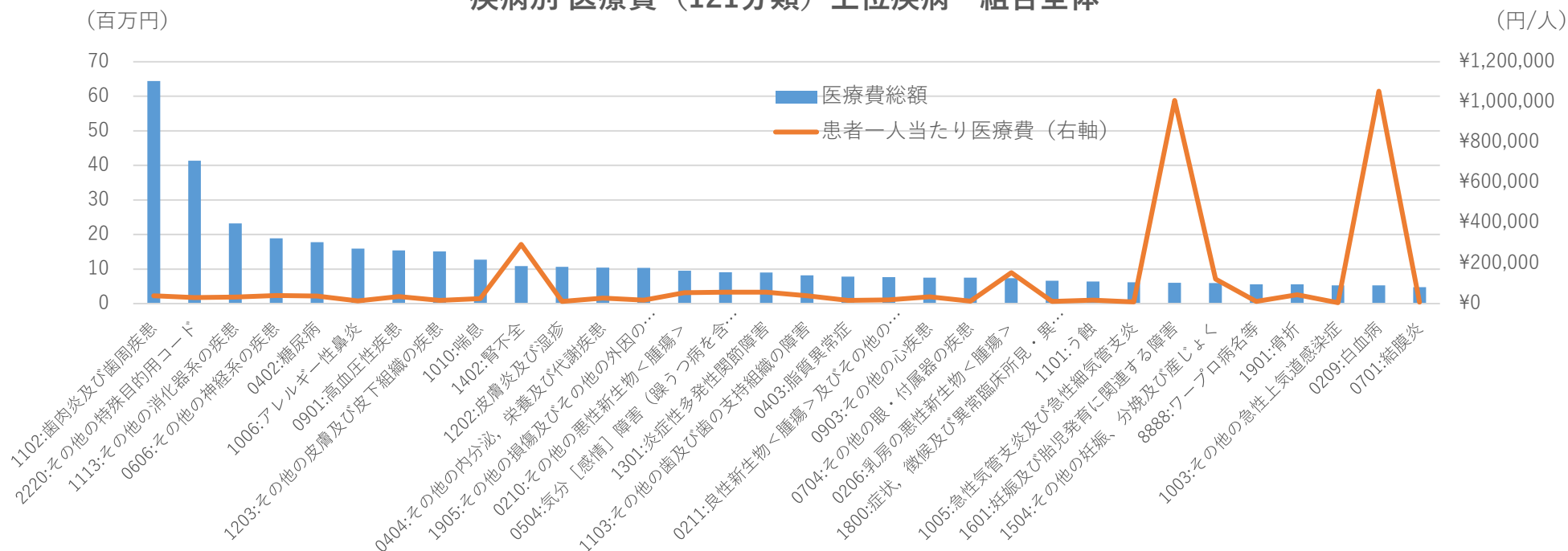
疾病大項目の19分類



上位疾病

- 医療費総額は歯科関連疾患（歯肉炎・歯周病）が最も高く、それ以外にはその他の消化器系疾患、その他の神経系疾患、各種生活習慣病、悪性新生物が上位に高い。
- 白血病、妊娠及び胎児発育に関連する障害、腎不全、乳がんなどは一人当たり医療費が高い。
- 医療費総額の第2位の「2220：その他の特殊目的用コード」は新型コロナ関連である。

疾病別 医療費（121分類）上位疾病 組合全体

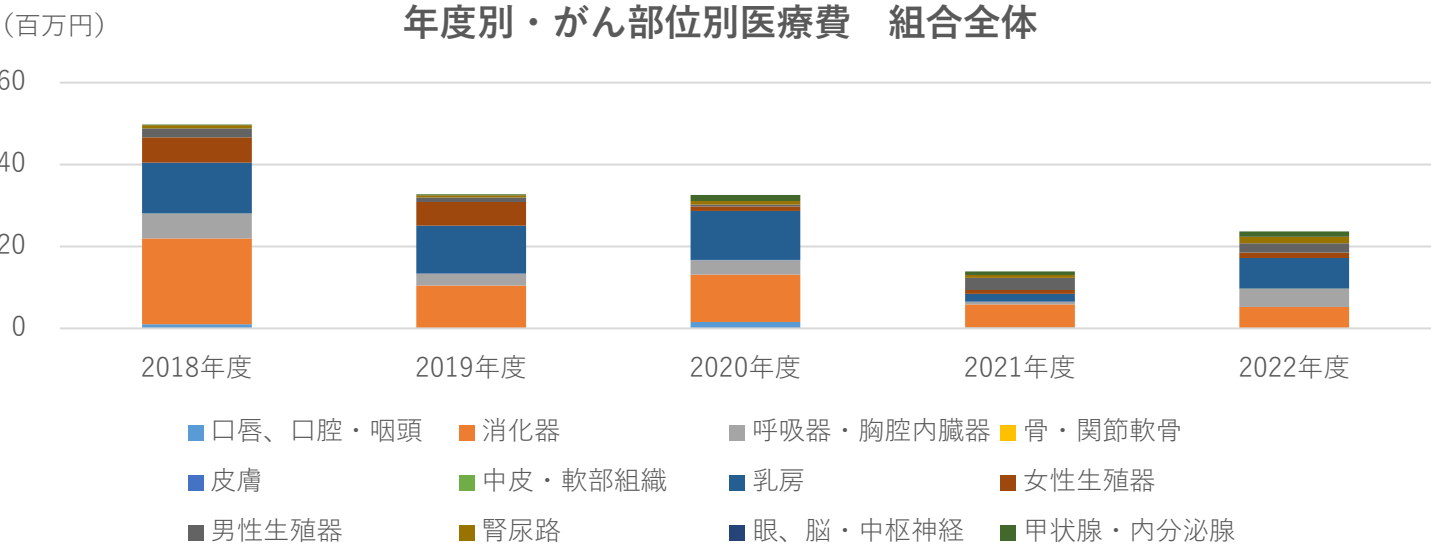


上位疾病（続き）

疾病別 医療費（121分類） 上位疾病 組合全体

(円) (人) (円/人)

121分類	医療費総額	人数	患者一人 当たり 医療費	121分類	医療費総額	人数	患者一人 当たり 医療費
1102:歯肉炎及び歯周疾患	64,427,690	1,664	38,719	1103:その他の歯及び歯の支持組織の障害	8,203,300	209	39,250
2220:その他の特殊目的用コード	41,385,220	1,367	30,274	0403:脂質異常症	7,840,980	464	16,899
1113:その他の消化器系の疾患	23,210,440	700	33,158	0211:良性新生物＜腫瘍＞及びその他の新生物＜腫瘍＞	7,703,620	417	18,474
0606:その他の神経系の疾患	18,880,220	463	40,778	0903:その他の心疾患	7,555,290	225	33,579
0402:糖尿病	17,786,120	466	38,168	0704:その他の眼・付属器の疾患	7,500,180	623	12,039
1006:アレルギー性鼻炎	15,899,750	1,184	13,429	0206:乳房の悪性新生物＜腫瘍＞	7,401,170	48	154,191
0901:高血圧性疾患	15,426,170	442	34,901	1800:症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	6,676,070	618	10,803
1203:その他の皮膚及び皮下組織の疾患	15,114,150	931	16,234	1101:う蝕	6,447,310	353	18,264
1010:喘息	12,751,820	510	25,004	1005:急性気管支炎及び急性細気管支炎	6,179,620	694	8,904
1402:腎不全	10,891,410	37	294,362	1601:妊娠及び胎児発育に関連する障害	6,047,700	6	1,007,950
1202:皮膚炎及び湿疹	10,681,640	905	11,803	1504:その他の妊娠、分娩及び産じょく	5,960,550	49	121,644
0404:その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	10,456,380	377	27,736	8888:ワープロ病名等	5,637,110	492	11,458
1905:その他の損傷及びその他の外因の影響	10,378,100	572	18,144	1901:骨折	5,621,670	126	44,616
0210:その他の悪性新生物＜腫瘍＞	9,542,770	175	54,530	1003:その他の急性上気道感染症	5,286,760	1,078	4,904
0504:気分〔感情〕障害（躁うつ病を含む）	9,077,670	158	57,454	0209:白血病	5,268,940	5	1,053,788
1301:炎症性多発性関節障害	8,995,730	156	57,665	0701:結膜炎	4,796,790	684	7,013

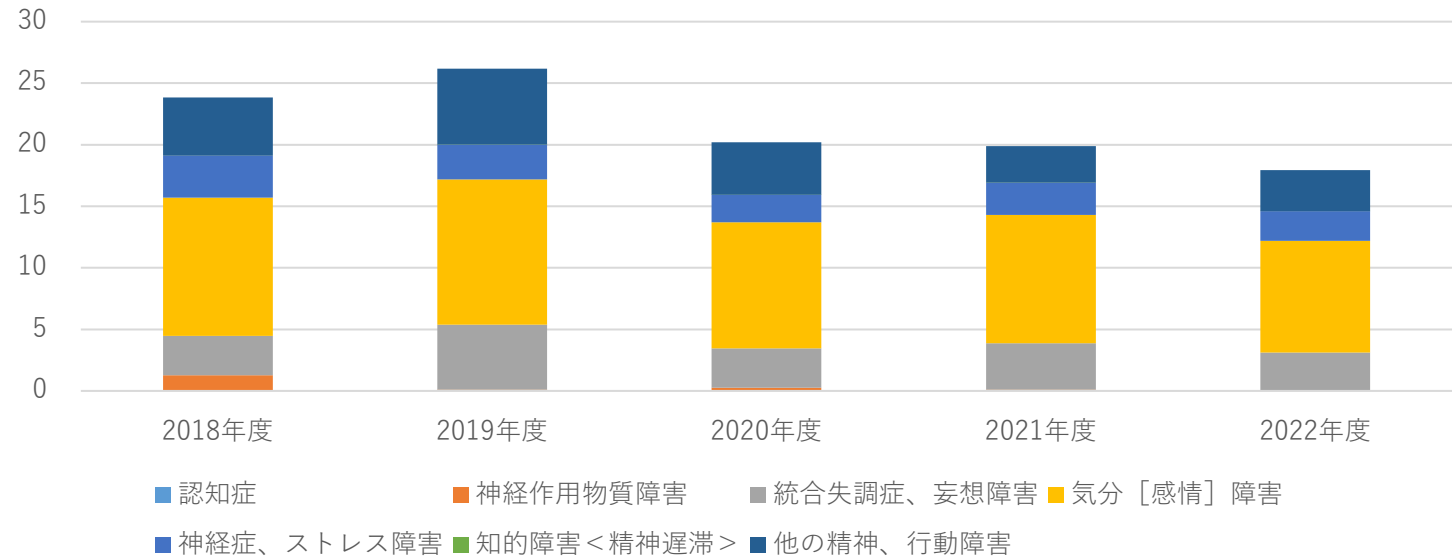


年度別・がん部位別人数 組合全体 (人) (%)

新生物 部位	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018-2022年度比
口唇、口腔・咽頭	9	5	4	5	4	44.4%
消化器	232	216	222	202	194	83.6%
呼吸器・胸腔内臓器	57	58	51	37	50	87.7%
骨・関節軟骨	0	0	0	0	0	#N/A
皮膚	8	5	6	8	9	112.5%
中皮・軟部組織	1	0	0	0	1	100.0%
乳房	61	45	44	44	48	78.7%
女性生殖器	80	73	74	74	87	108.8%
男性生殖器	40	30	27	35	39	97.5%
腎尿路	21	24	31	21	21	100.0%
眼、脳・中枢神経	0	0	0	1	1	#N/A
甲状腺・内分泌腺	11	17	13	15	13	118.2%

メンタル

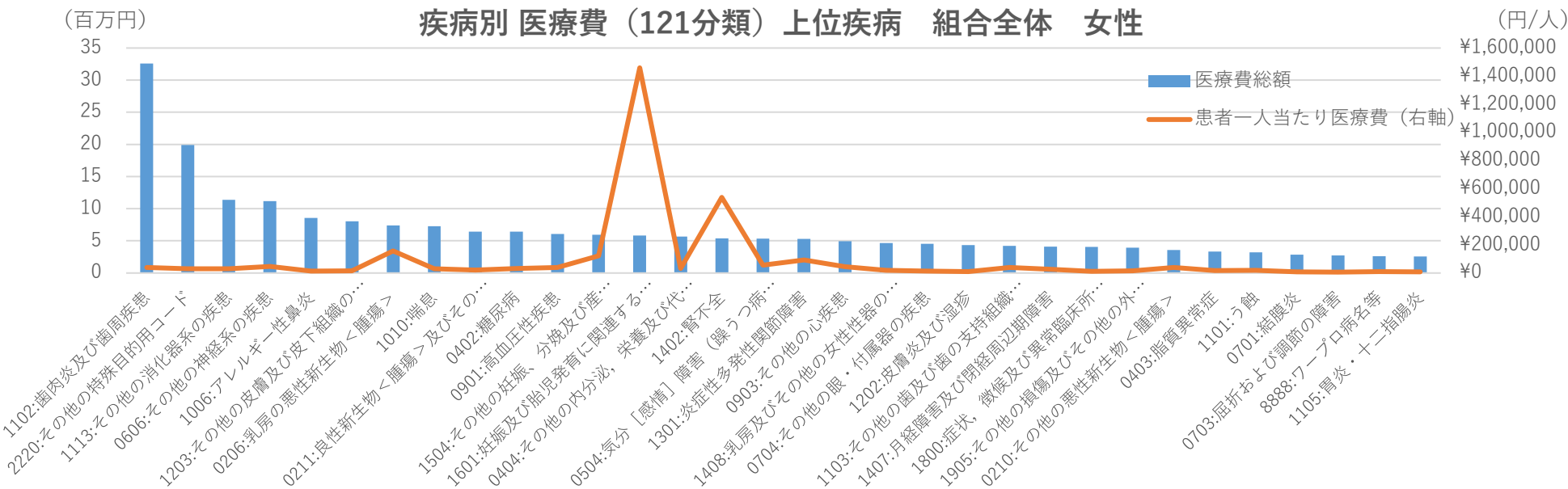
(百万円) 年度別・メンタル系医療費（うつ、統合失調症、不安障害） 組合全体



年度別・メンタル系患者数（うつ、統合失調症、不安障害） 組合全体

疾病名	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2018-2022年度比
認知症	2	2	0	0	1	50.0%
神経作用物質障害	9	8	10	6	4	44.4%
統合失調症、妄想障害	43	53	50	50	50	116.3%
気分〔感情〕障害	146	143	154	155	158	108.2%
神経症、ストレス障害	187	191	198	200	188	100.5%
知的障害<精神遅滞>	0	3	2	3	2	#N/A
他の精神、行動障害	61	68	63	71	74	121.3%

婦人科系疾患



121分類	医療費 総額	人数	患者一人当たり 医療費
1102:歯肉炎及び歯周疾患	32,585,830	856	38,068
2220:その他の特殊目的用コード	19,893,670	655	30,372
1113:その他の消化器系の疾患	11,381,780	380	29,952
0606:その他の神経系の疾患	11,165,400	244	45,760
1006:アレルギー性鼻炎	8,565,060	621	13,792
1203:その他の皮膚及び皮下組織の疾患	8,049,580	521	15,450
0206:乳房の悪性新生物＜腫瘍＞	7,399,450	47	157,435
1010:喘息	7,255,070	252	28,790
0211:良性新生物＜腫瘍＞及びその他の新生物＜腫瘍＞	6,440,010	307	20,977
0402:糖尿病	6,437,220	205	31,401
0901:高血圧性疾患	6,056,820	159	38,093
1504:その他の妊娠、分娩及び産じょく	5,960,550	49	121,644
1601:妊娠及び胎児発育に関連する障害	5,838,210	4	1,459,553
0404:その他の内分泌、栄養及び代謝疾患	5,653,380	175	32,305
1402:腎不全	5,368,850	10	536,885
0504:気分〔感情〕障害（躁うつ病を含む）	5,321,920	96	55,437

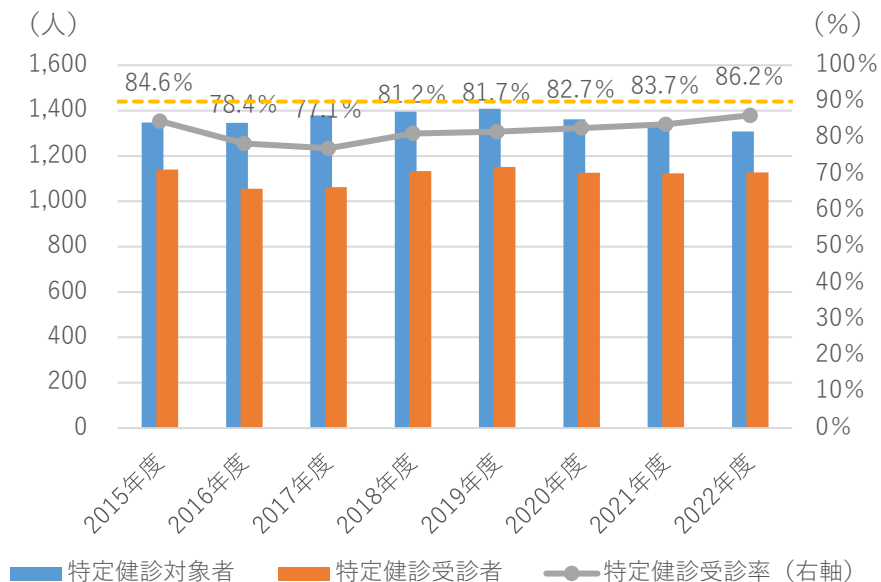
121分類	医療費 総額	人数	患者一人当たり 医療費
1301:炎症性多発性関節障害	5,306,480	57	93,096
0903:その他の心疾患	4,919,890	109	45,137
1408:乳房及びその他の女性性器の疾患	4,643,550	242	19,188
0704:その他の眼・付属器の疾患	4,540,680	372	12,206
1202:皮膚炎及び湿疹	4,334,040	481	9,010
1103:その他の歯及び歯の支持組織の障害	4,194,060	107	39,197
1407:月経障害及び閉経周辺期障害	4,082,860	155	26,341
1800:症状、徴候及び異常臨床所見・異常検査所見で他に分類されないもの	4,046,100	353	11,462
1905:その他の損傷及びその他の外因の影響	3,919,370	278	14,098
0210:その他の悪性新生物＜腫瘍＞	3,579,440	94	38,079
0403:脂質異常症	3,305,250	198	16,693
1101:う蝕	3,188,300	180	17,713
0701:結膜炎	2,827,280	392	7,212
0703:屈折および調節の障害	2,714,130	526	5,160
8888:ワープロ病名等	2,617,580	280	9,349
1105:胃炎・十二指腸炎	2,579,020	361	7,144

特定健診受診率

- 被保険者の特定健診受診率は期間中、概ね80%台で推移している。2022年度は86.2%である。
- 被扶養者の特定健診受診率は期間中、30%台で推移している。2022年度は37.9%である。
- 組合全体の特定健診受診率は2022年度において74.2%である。目標値90%を達成していない。

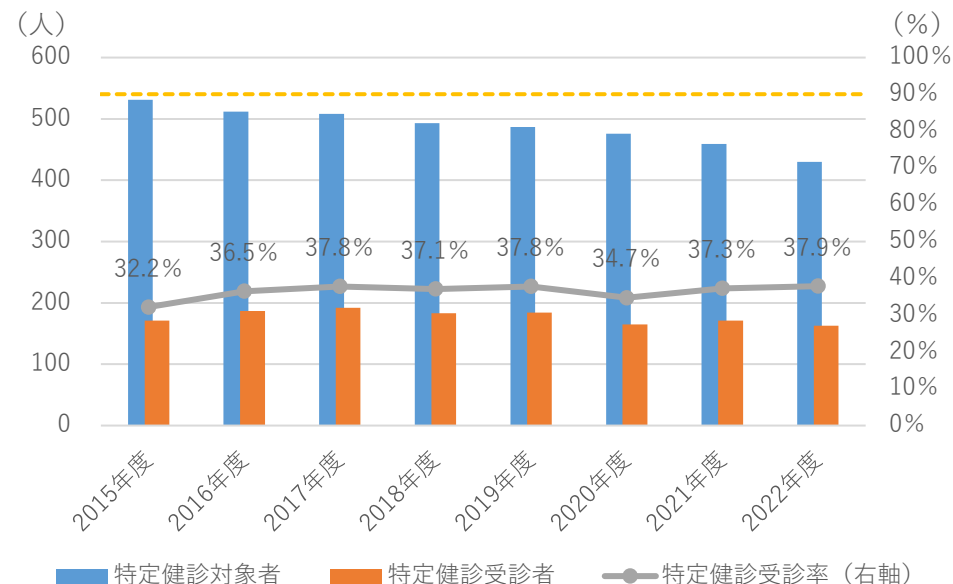
年度別 特定健診受診率 被保険者

(参考) 組合全体の目標値：90%



年度別 特定健診受診率 被扶養者

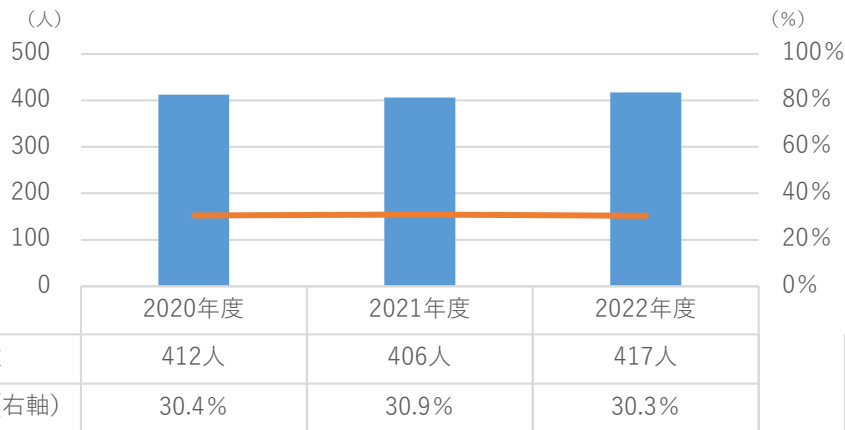
(参考) 組合全体の目標値：90%



問診回答別の傾向

問診回答 喫煙

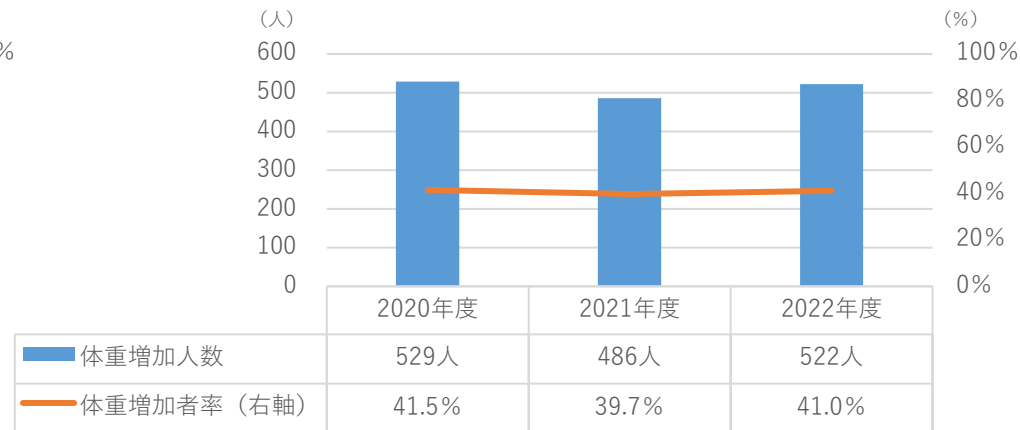
<被保険者>喫煙率の推移



■ 喫煙者数 — 喫煙率 (右軸)

問診回答 体重

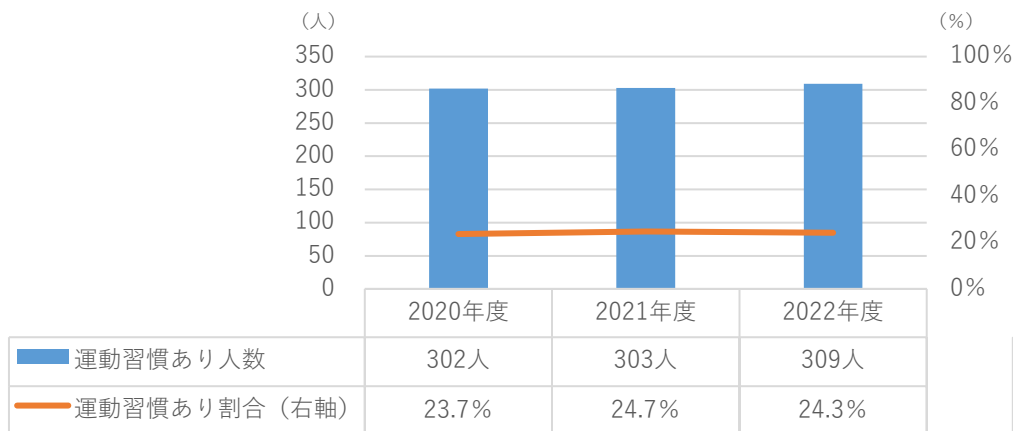
<被保険者>20歳の時から10kg以上の体重の増加



■ 体重増加人数 — 体重増加者率 (右軸)

問診回答 運動

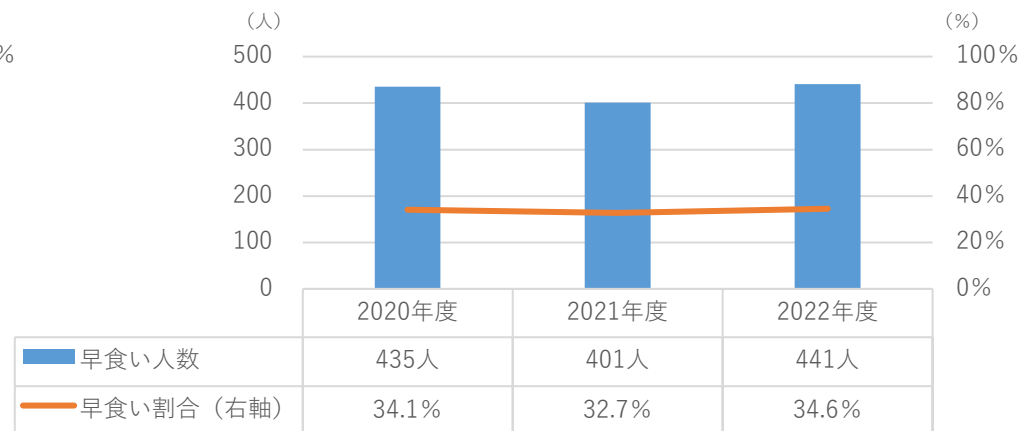
<被保険者>1回30分以上の軽く汗をかく運動を週2回以上、1年以上実施



■ 運動習慣あり人数 — 運動習慣あり割合 (右軸)

問診回答 食事

<被保険者>人と比較して食べる速度が速い

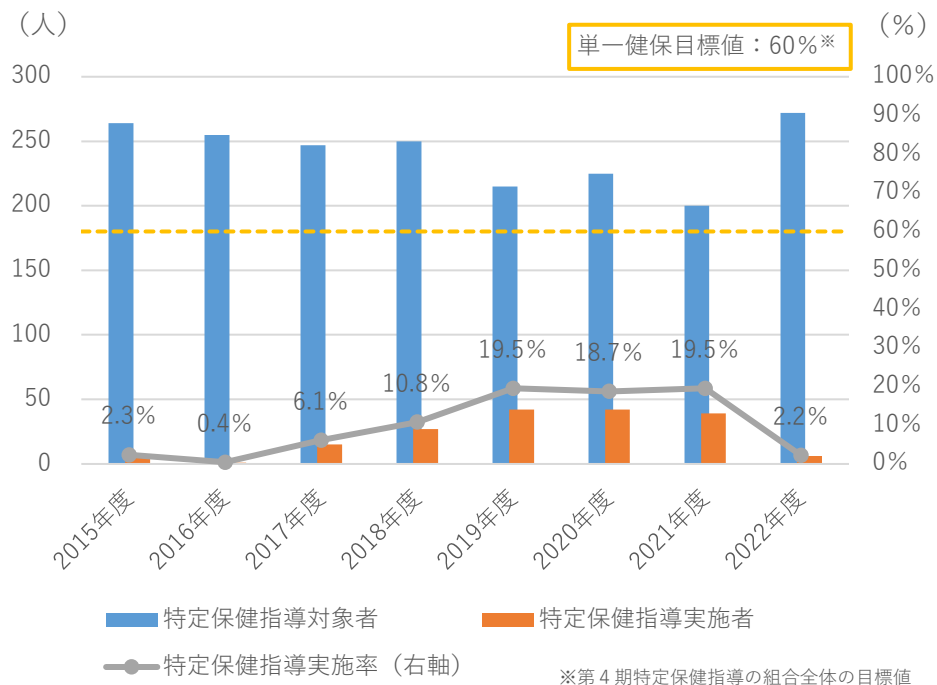


■ 早食い人数 — 早食い割合 (右軸)

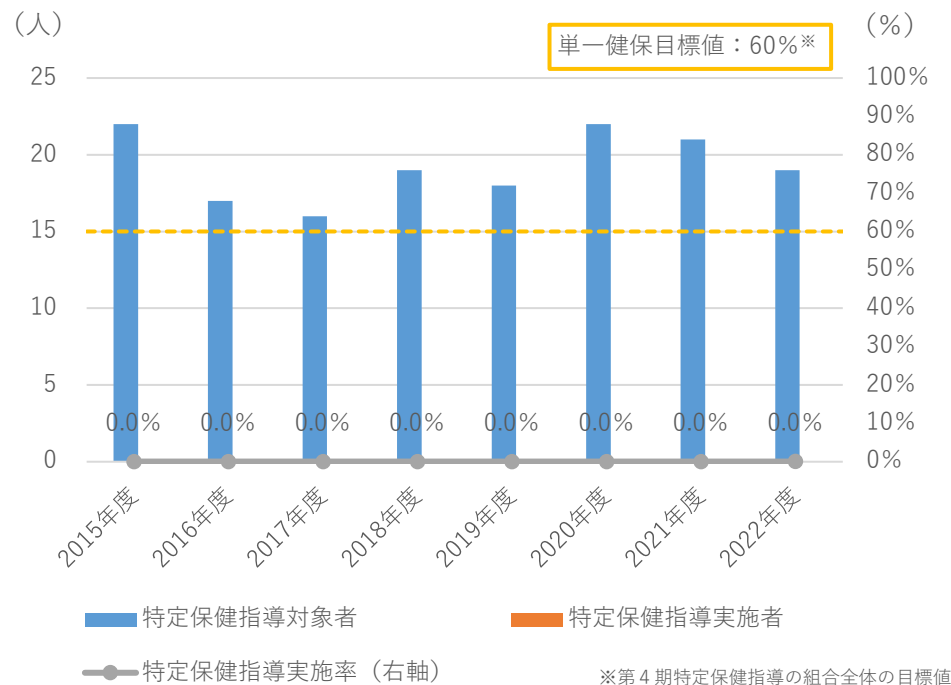
特定保健指導実施率

- 被保険者の特定保健指導実施率は2017年度以降、2021年度までは上昇傾向であったが、2022年度は2.2%である。
- 被扶養者の特定保健指導実施率は期間中、全て0%である。
- 組合全体の特定保健指導実施率は2022年度において2.1%である。目標値60%を達成していない。

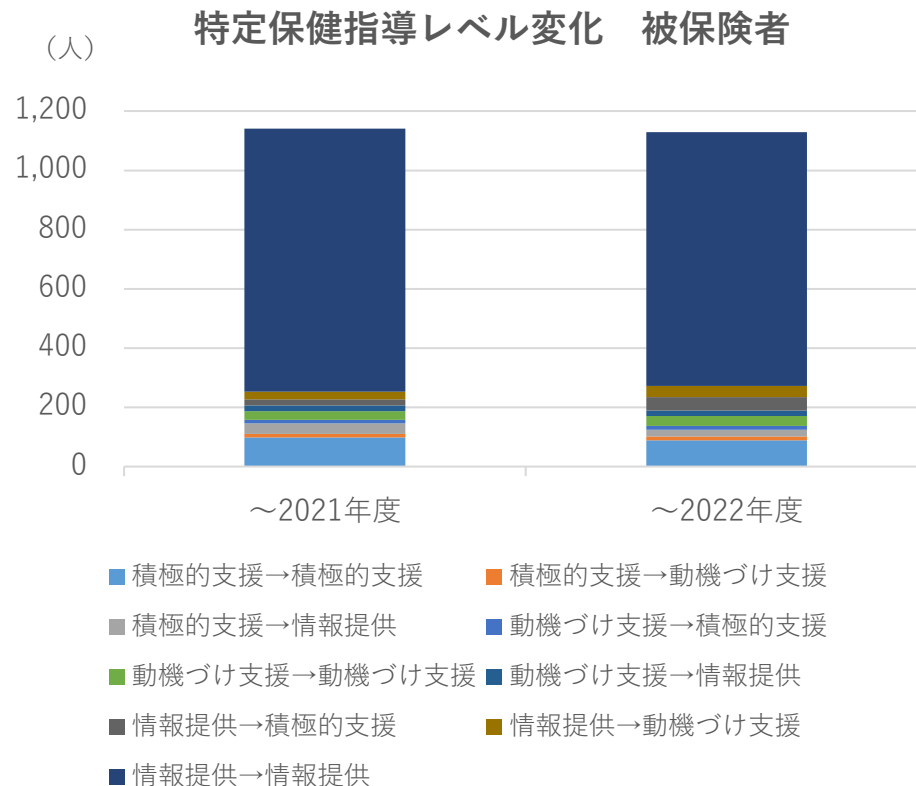
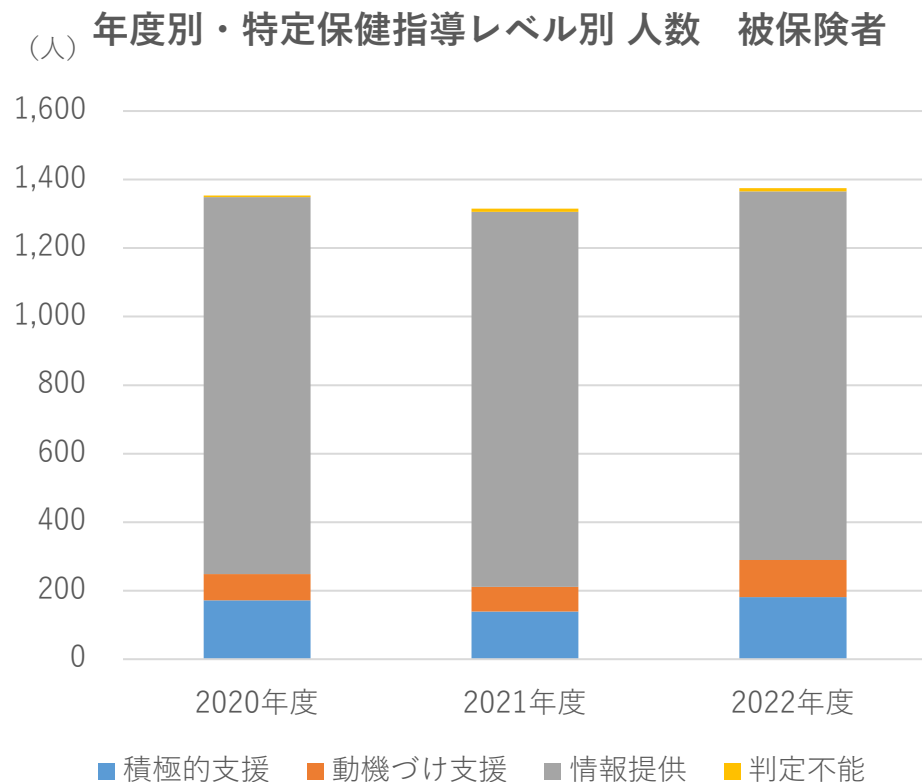
年度別 特定保健指導実施率 被保険者



年度別 特定保健指導実施率 被扶養者



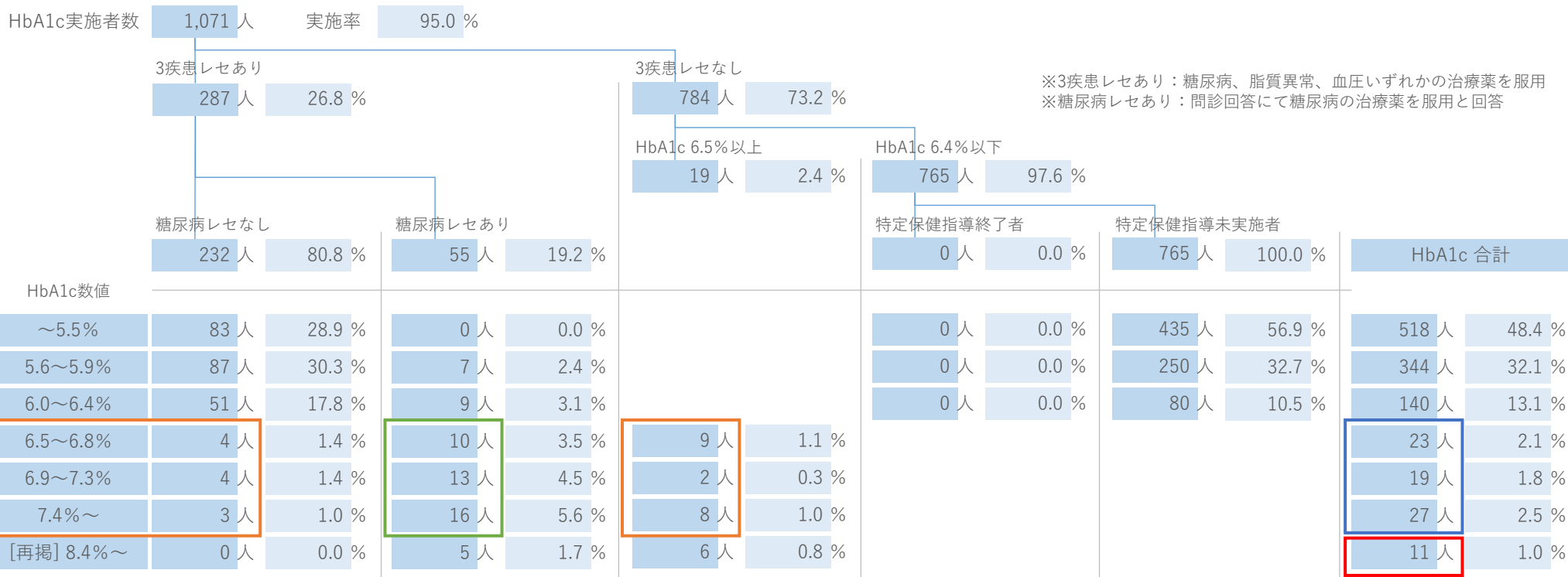
特定保健指導レベル別人数



リスクフローチャート（糖尿病）

- HbA1cが6.5%以上の加入者69人（内、39人（56.5%）が治療中である。
一方、治療していない加入者が30人（43.5%）いる。
- 糖尿病合併症が進行しやすいHbA1c 8.4%以上の加入者が11人いる。

リスクフローチャート（糖尿病） 被保険者



- 収縮期血圧140以上の加入者311人の内、75人（24.1％）が治療中である。一方、治療していない加入者が236人（75.9％）いる。
- 悪性高血圧症とされる収縮期血圧180以上の加入者が21人いる。

被保険者

※3疾患レセあり：糖尿病、脂質異常、血圧いずれかの治療薬を服用
 ※高血圧レセあり：問診回答にて血圧の治療薬を服用と回答
 ※SBP（Systolic Blood Pressure）：収縮期血圧
 ※DBP（Diastolic Blood Pressure）：拡張期血圧

CKDマップ（慢性腎臓病）

- 受診勧奨判定値の該当者は5人。これは受診者141人中の3.5%。
- 保健指導判定値の該当者は34人存在。このうち、要注意とされる、GFR区分がG3aで、尿蛋白が（±）および（－）の該当者は11人（保健指導判定値該当者の32.4%）。

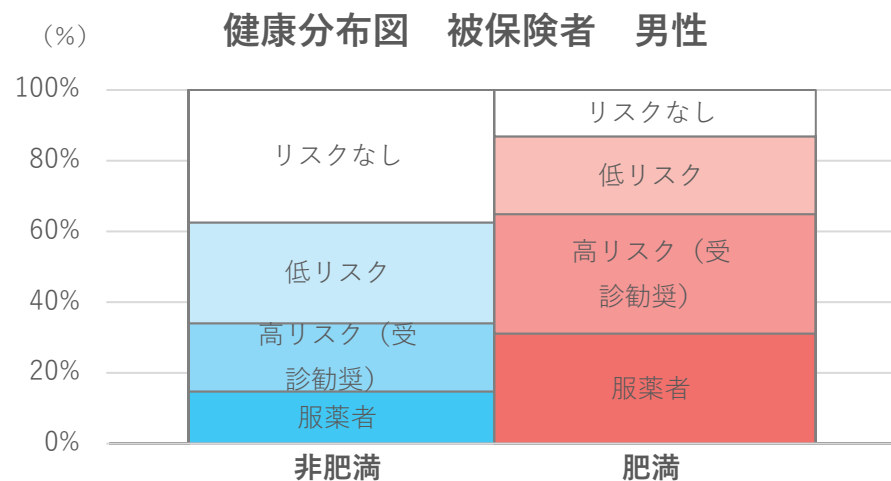
CKDマップ（慢性腎臓病） 被保険者

GFR区分 (mL/分/1.73m ²)		G1	G2	G3 a	G3 b	G4	G5
		正常または 高値	正常または 軽度低下	軽度～ 中等度低下	中等度～ 高度低下	高度低下	末期腎不全
尿蛋白		≥90	60～89	45～59	30～44	15～29	<15
尿蛋白 (+) 以上	人 数	0	4	0	0	0	0
	割 合	0.0%	2.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
尿蛋白 (±)	人 数	5	18	2	1	0	0
	割 合	3.5%	12.8%	1.4%	0.7%	0.0%	0.0%
尿蛋白 (－)	人 数	11	91	9	0	0	0
	割 合	7.8%	64.5%	6.4%	0.0%	0.0%	0.0%

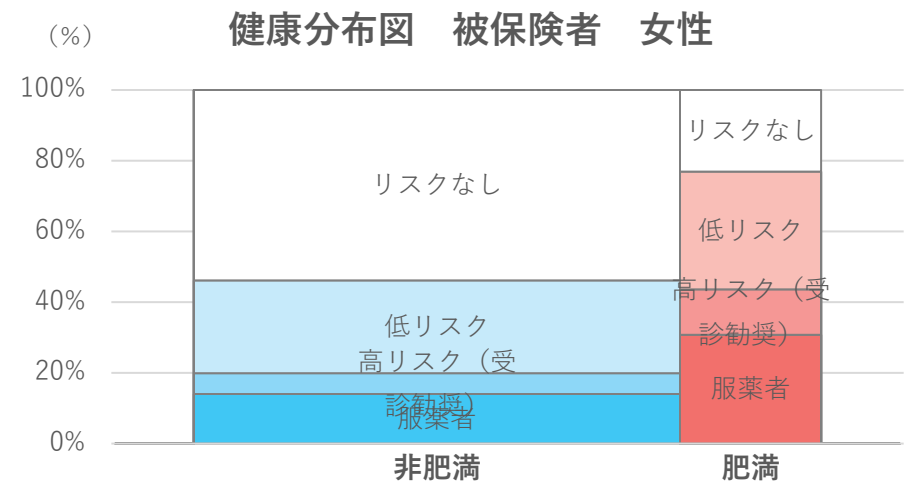
凡例 □基準範囲内 □保健指導判定値 □受診勧奨判定値

BMI判定分布（健康分布図）

- 男性の肥満該当のうち、リスク保有者（低リスクと高リスク）は約56%いる。非肥満でもリスク保有者は約48%いる。
- 女性では、肥満該当のうちリスク保有者は約46%いる。非肥満該当でもリスク保有者は約32%いる。



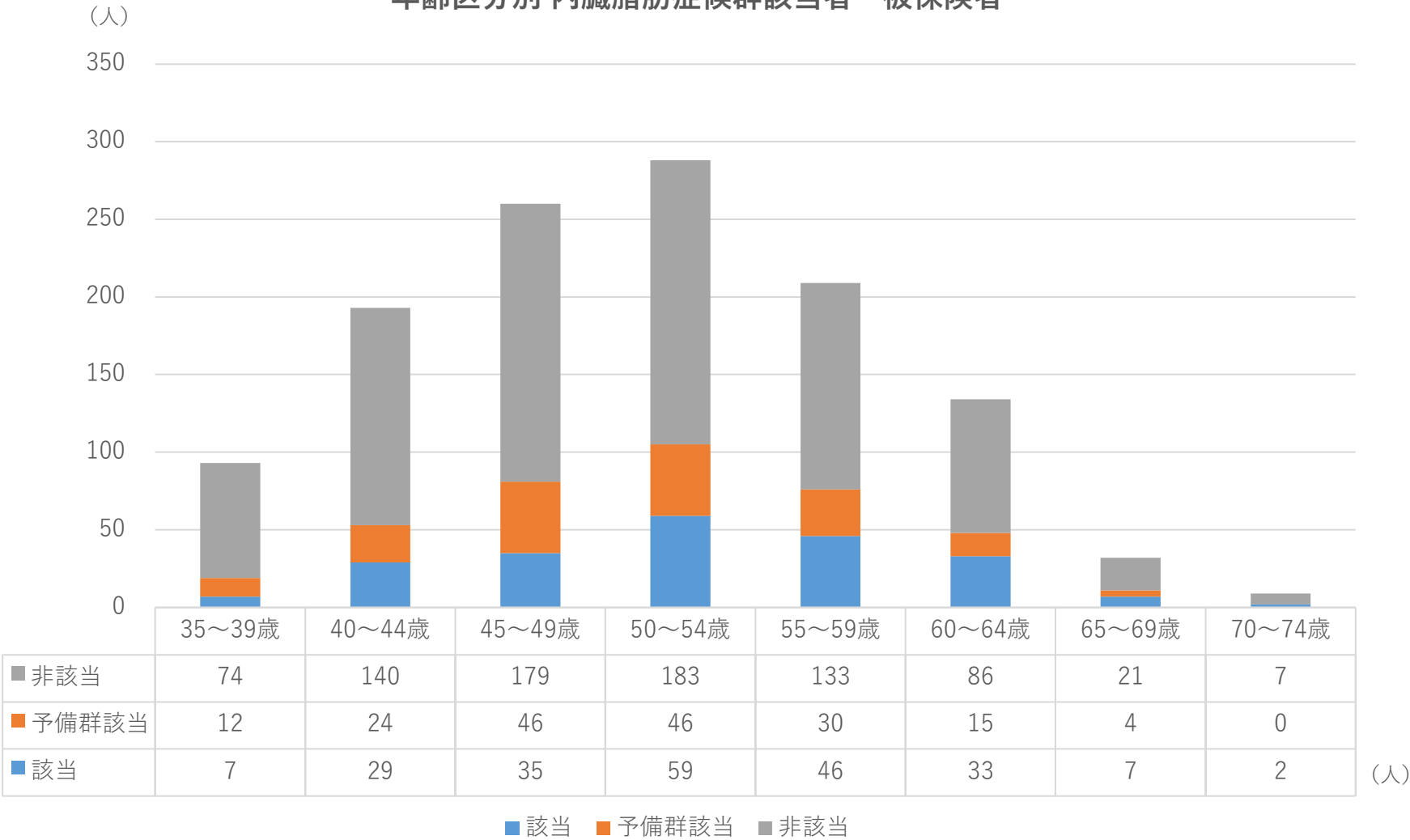
リスク区分	非肥満	肥満
リスクなし	37.5%	13.2%
低リスク	28.5%	21.9%
高リスク（受診勧奨）	19.3%	33.8%
服薬者	14.7%	31.1%
合計	100.0%	100.0%



リスク区分	非肥満	肥満
リスクなし	53.9%	23.1%
低リスク	26.2%	33.3%
高リスク（受診勧奨）	5.9%	12.8%
服薬者	14.0%	30.8%
合計	100.0%	100.0%

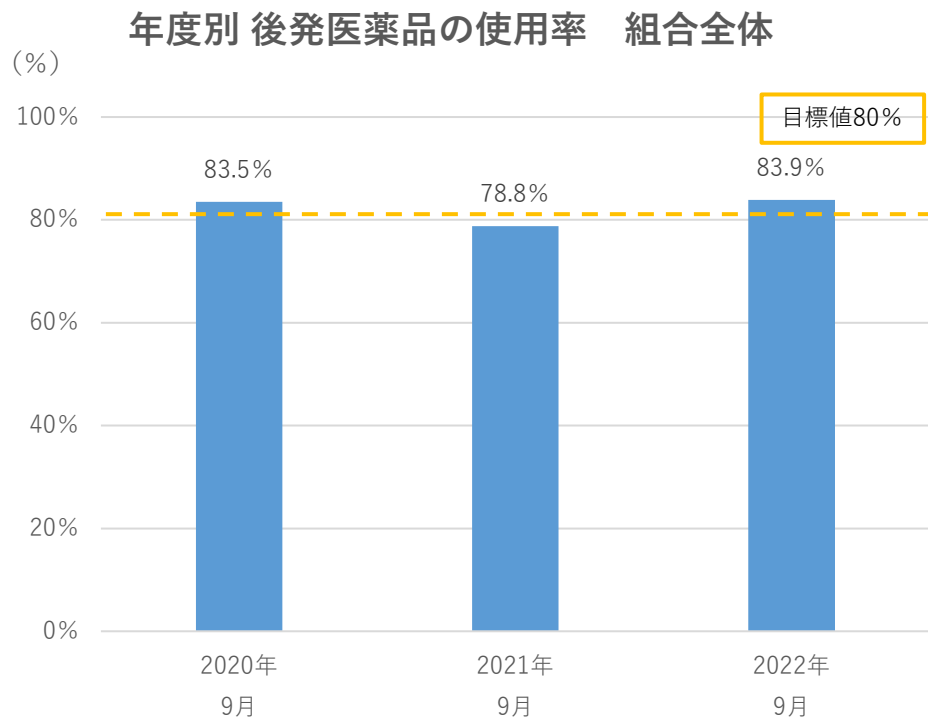
内臓脂肪症候群該当者

年齢区分別 内臓脂肪症候群該当者 被保険者

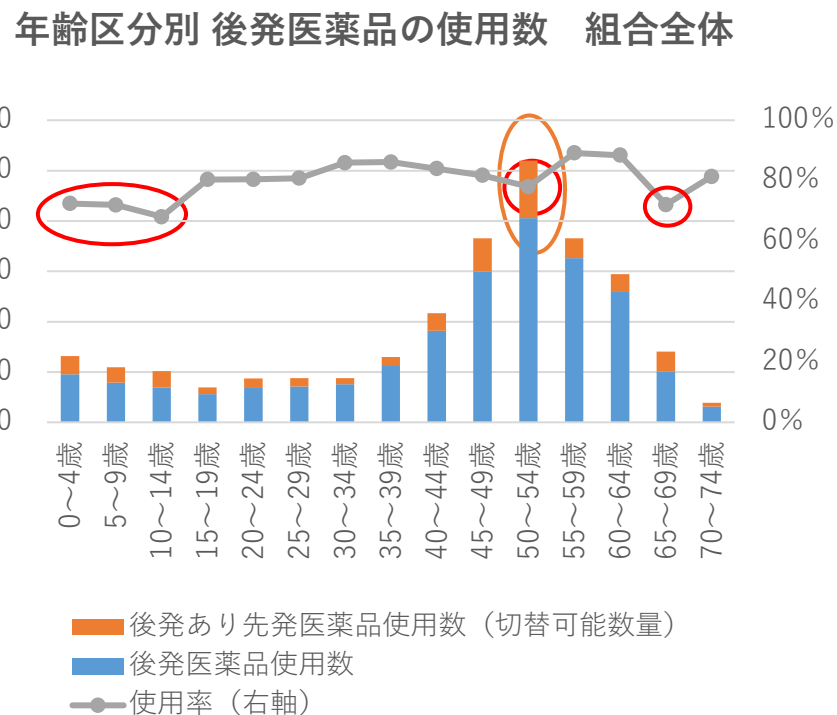


後発医薬品の使用数、使用率

- 後発医薬品の使用率は2021年9月を除き、目標値80%を達成している。
- 14歳以下、50～54歳、65～69歳で後発医薬品の使用率が80%以下である。
- 50～54歳での切替可能数量が多い。



出所：厚生労働省「保険者別の後発医薬品の使用割合」をもとにグラフ作成



※使用数量は調剤レセプトをもとに以下の式で計算
 使用数量 = 調剤情報レコードの「調剤数量」× 医薬品レコードの「使用量」
 ※2022年度のレセプト管理システムでの集計値

STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	ア, イ	・加入者構成は、50代が最も多く、次に40代が多い。 ・医療費総額は、10代以下と40代、50代が高い。 ・一人当たりの医療費では、60代以上が最も高い。	➡	・医療費総額が高い40代と50代を中心に、医療費削減のための対策を進める。 ・一人当たりの医療費が高い疾病を対象とした重症化予防策を検討する。 ・40代と50代の医療費の高さ、40代以降の年度ごとの一人当たり医療費の増加傾向を考慮し、30代からの早めの予防対策を進める。	
2	ウ	・医療費では通院の割合が最も高く、次いで入院、調剤、歯科の順となっている。 ・通院の医療費は減少傾向にある。入院は一定水準で推移し、調剤はR4年度に大きく上昇した。歯科は微増傾向である。	➡	・通院では既存の各種保健事業を通じて医療費削減を図る。 ・入院を必要とする疾患の予防や早期発見・早期治療のための施策を強化する。 ・歯科で健保が行う歯科健診の充実、調剤では後発医薬品の使用率向上を進めていく。	
3	エ	・生活習慣病の医療費総額は減少している一方で、H30：R4年度比で肝機能障害、高尿酸血症、糖尿病、高脂血症、高血圧症、人工透析の患者数が増加している。 ・糖尿病、高脂血症、高血圧症はほかの疾患に比べ相対的に患者数が多い。	➡	・生活習慣病の予防と早期発見のために各種検診と受診の勧奨を基本とする。 ・糖尿病、高血圧症、高脂血症などの多い生活習慣病の改善のための施策を継続する。 ・重症化予防では、人工透析、肝機能障害、高尿酸血症への対応を検討する。	✓
4	オ, カ, キ, ク, ケ, コ	・医療費総額は歯科関連疾患（歯肉炎・歯周病）が最も高く、それ以外にはその他の消化器系疾患、各種生活習慣病、悪性新生物が上位に多い。 ・白血病、妊娠及び退治育成に関連する障害、腎不全、乳がんなどは一人当たり医療費が高い。	➡	・歯科は予防や健診などを中心に対策する。 ・生活習慣病に対しては、早期発見、その後の特定保健指導、または重症化予防対策により良好な状態コントロール維持を図る。 ・悪性新生物に対しては、がん検診推進による早期発見・早期治療を中心とする。 ・乳がん、妊娠・出産関係の疾病に関しては女性の健康課題としての対応を検討する。	✓
5	サ, シ	・被保険者の特定健診受診率は、概ね80%台で推移している。令和4年度は85.2%。 ・被扶養者の特定健診受診率は、30%台で推移して。令和4年度は37.9%。 ・組合全体の特定健診受診率は令和4年度は、74.2%。目標値90%に達していない。	➡	・被保険者に対しては今までの施策を改善しつつ継続する。 ・被扶養者の特定健診受診率を向上させるための施策を検討し、組合全体の受診率向上を図る。 ・通知の改善 ・疎外要因の解消 ・未受診者への対策	✓
6	ス, セ	・被保険者の特定保健指導実施率は平成29年度以降、令和3年度までは上昇傾向であったが、令和4年度は2.2%。 ・被扶養者の築堤保健指導実施率は期間中、全て0%。 ・組合全体の特定保健指導実施率は、令和4年度は2.1%で、目標値60%を達成していない。	➡	・被保険者、被扶養者ともに特定保健指導実施率の目標達成のために、指導の参加率を高める施策を中心に行う。 ・対象者への保健指導の対象となったことの通知の確実な送付、指導への参加勧奨から始める。	✓

7	ソ	・HbA1cが6.5%以上の加入者69人のうち、39人（56.5%）が治療中である。一方、治療していない加入者が30人（43.5%）いる。 ・糖尿病合併症が進行しやすいHbA1c8.4%以上の加入者が11人いる。	➡	・高血糖値の加入者のうち、「糖尿病レセなし」加入者のへは受診勧奨の継続強化を図り、「糖尿病レセあり」の人数を増やす。 ・特にHbA1c8.4%以上の加入者は、疾患レセの有無にかかわらず最優先に受診勧奨や重症化予防の対象者とする。	✓
8	タ	・収縮期血圧140以上の加入者311人のうち、75人（24.1%）が治療中である。一方、治療していない加入者が236人（75.9%）いる。 ・悪性高血圧症とされる収縮期血圧180以上の加入者が21人いる。	➡	・高血圧の加入者のうち、「高血圧レセなし」の加入者へは受診勧奨の継続と強化を図り、「高血圧レセあり」の人数を増やす。 ・治療・服薬の中断を防止するために、継続的な受診勧奨となるよう取り組む。 ・特に収縮期血圧180以上の加入者は、疾患レセの有無にかかわらず最優先に受診勧奨や重症化予防の対象者とする。	✓
9	チ	・受診勧奨判定値の該当者は5人。これは受診者141人の3.5%。 ・保健指導判定値の該当者は34人存在。このうち、要注意とされる、GFR区分がG3aで、尿蛋白が（±）及び（－）の該当者は11人（保健指導判定値該当者の32.4%）	➡	・判定レベルに応じた受診勧奨、保健指導を行う。 ・要注意の11人に対する保健指導だけではなく、よりレベルの高い対象者へ行う受診勧奨などの介入方法を検討する。	
10	ツ，テ	・男性の肥満該当のうち、リスク保有者（低リスクと高リスク）は約56%いる。非肥満でもリスク保有者は約48%いる。 ・女性では、肥満該当のうちリスク保有者は約46%いる。非肥満該当でもリスク保有者は約32%いる。	➡	・特定健診結果の分析を定期的に行い、肥満該当者及びリスク保有者の把握を行う。 ・肥満やリスク程度に応じた予防策、リスク低減の策を講じる。 ・非肥満であってもリスク保有者ぶは、受診勧奨を講じる。	✓
11	ト	・後発医薬品の使用率は令和3年9月を除き、目標値80%を達成している。 ・14歳以下、50～54歳、65～69歳で後発医薬品の使用率が80%以下である。 ・50～54歳での切替可能数量が多い。	➡	・既存の施策は改善しつつ維持する。 ・未成年の被扶養者へは保険者からの施策が打ちにくい事情から、既存のポピュレーションアプローチでの対応とする。 ・切替可能数量が多い50代への切替可能者の情報提供を強化する。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・加入者が、被保険者2,170人、被扶養者が1,645人で合計3,815人と比較的小規模な健保組合である。 ・事業所が北海道（室蘭市）、福島県（会津若松市）、東京都、千葉県（市原市）、長崎県（長崎市）に、また少人数の営業拠点が全国主要都市にあり、小規模健保組合にもかかわらず、加入者が全国に分散している。 ・扶養率については、全体では0.76だが事業所によっては1.00を超えている。	➡	・保健事業を実施するにあたり、効率よくまた効果的に実施する必要がある。 ・事業所の人員構成、健診結果の相違等に応じ、優先順位をつけて保健指導を実施する。
2	・被保険者の年齢構成は50代が最も多く、次いで40代で、50代と40代で半数以上（約54%）となっている。 ・被保険者の平均年齢は、男性44.8歳、女性41.7歳、合計で43.8歳と高齢化が進んでいる。	➡	・40代、50代は医療費が高くなっているため、特定保健指導を中心に重症化予防を進める ・30代以下に対する疾病の早期発見、予防の必要もある。
3	・当健保組合には、医療専門職スタッフが不在である。	➡	・各事業所の産業医や外部委託による健康相談等を実施する必要がある。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
-----	----	--	--------------

1	・ 特定保健指導の実施率が低調となってる。 ・ 被扶養者に対する特定健診の実施率を向上させる必要がある。	➡	・ 対象者への意識付け、情報提供を強化し、事業所の協力も得て実施率を向上するように取り組む。 ・ 被扶養者に対しては、人間ドック、健保連の集合契約の特定健診の受診勧奨を強化する。
2	・ 人間ドックの受診者が、事業所により多い少ないがある。	➡	・ 被保険者については、事業主の法定健診との関係もあり、現状で進める。 ・ 被扶養者については、受診率の向上を図る必要がある。
3	・ 保健事業のうち歯科健診、成人病健診、健康相談等は全ての事業所で実施できていない。	➡	・ 各事業所の事情もあり、個々に確認しながら対応する。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

- 生活習慣病対策（疾病予防・早期発見）
- 生活習慣病対策（早期治療・重症化予防）

事業全体の目標

- 特定健診受診率の向上（令和11年度90％）
- 特定保健指導実施率の向上（令和11年度60％）
- リスク保有者率の減少
- 特定保健指導対象者の減少
- 肥満解消率の向上

事業の一覧

職場環境の整備		
体育奨励	健康・体力づくり助成	
体育奨励	健康・体力づくり器具・備品	
その他	契約保養所利用補助	
予算措置なし	家庭用常備薬の斡旋販売	
予算措置なし	介護機器用品購入	
加入者への意識づけ		
保健指導宣伝	年間医療費のお知らせ	
保健指導宣伝	「ヘルスアップ21「」配布	
保健指導宣伝	「赤ちゃんと！」配布	
保健指導宣伝	健康講座	
保健指導宣伝	柔整医療費通知	
疾病予防	健康相談	
予算措置なし	機関誌発行	
個別の事業		
特定健康診査事業	特定健康診査	
特定保健指導事業	特定保健指導	
特定保健指導事業	ICTを活用した保健事業	
保健指導宣伝	後発医薬品の利用促進	
疾病予防	人間ドック	
疾病予防	成人病健診	
疾病予防	歯科健診	
疾病予防	重症化予防事業	

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

職場環境の整備																				
体育奨励	1,2	新規	健康・体力づくり助成	全て	男女	0～74	被保険者	1	ア	・会社の健康経営事業に協賛し、実施する体力づくり事業に助成する。	ア	・会社の健康経営推進部署と連携して実施する。	500	500	500	500	500	500	健康増進のための体力づくりの助成を行う。	・医療費では通院の割合が最も高く、次いで入院、調剤、歯科の順となっている。 ・通院の医療費は減少傾向にある。入院は一定水準で推移し、調剤はR4年度に大きく上昇した。歯科は微増傾向である。 ・男性の肥満該当のうち、リスク保有者（低リスクと高リスク）は約56%いる。非肥満でもリスク保有者は約48%いる。 ・女性では、肥満該当のうちリスク保有者は約46%いる。非悲観該当でもリスク保有者は約32%いる。
													・会社の健康経営事業に協賛し、実施する体力づくり事業に助成する。	・会社の健康経営事業に協賛し、実施する体力づくり事業に助成する。	・会社の健康経営事業に協賛し、実施する体力づくり事業に助成する。	・会社の健康経営事業に協賛し、実施する体力づくり事業に助成する。	・会社の健康経営事業に協賛し、実施する体力づくり事業に助成する。	・会社の健康経営事業に協賛し、実施する体力づくり事業に助成する。		
	助成額(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500,000円 令和7年度：500,000円 令和8年度：500,000円 令和9年度：500,000円 令和10年度：500,000円 令和11年度：500,000円)-													- (アウトカムは設定されていません)						
	1,2	既存	健康・体力づくり器具・備品	全て	男女	0～74	被保険者	3	ケ	・会社の健康経営事業に協賛し、必要な器具・備品を購入する。	ア	・会社の健康経営推進部署と連携して実施する。	500	500	500	500	500	500	生活習慣病の改善により健康増進、疾病予防に役立てる。	・男性の肥満該当のうち、リスク保有者（低リスクと高リスク）は約56%いる。非肥満でもリスク保有者は約48%いる。 ・女性では、肥満該当のうちリスク保有者は約46%いる。非悲観該当でもリスク保有者は約32%いる。
事業費(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：500,000円 令和7年度：500,000円 令和8年度：500,000円 令和9年度：500,000円 令和10年度：500,000円 令和11年度：500,000円)事業所毎の健康支援。													- (アウトカムは設定されていません)							
その他	1,5	既存	契約保養所利用補助	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	ア	-	ク	-	350	350	350	350	350	350	契約している宿泊施設、保養所等利用の補助を行うことにより、心身のリフレッシュに役立てる。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
													・従来どおり実施	・従来どおり実施	・従来どおり実施	・従来どおり実施	・従来どおり実施	・従来どおり実施		
事業費(【実績値】 260,000円 【目標値】 令和6年度：350,000円 令和7年度：350,000円 令和8年度：350,000円 令和9年度：350,000円 令和10年度：350,000円 令和11年度：350,000円)事業所毎の健康支援。													補助対象人数(【実績値】 74人 【目標値】 令和6年度：100人 令和7年度：100人 令和8年度：100人 令和9年度：100人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)加入者の健康意識の向上。							
予算措置なし	2	既存	家庭用常備薬の斡旋販売	全て	男女	18～74	被保険者,被扶養者	3	ア	・家庭用常備薬の申込用紙を配布し、申込用紙を回収。 ・申込者に家庭用常備薬を配布し、代金を回収。	ア	事業主の福利厚生関連の菱鋼サービス株式会社に配布、回収等を委託。	0	0	0	0	0	0	加入員へ家庭用常備薬を安価に提供する。	・医療費では通院の割合が最も高く、次いで入院、調剤、歯科の順となっている。 ・通院の医療費は減少傾向にある。入院は一定水準で推移し、調剤はR4年度に大きく上昇した。歯科は微増傾向である。
													・9月に冬季用（風邪薬等）の案内を配布 ・12月に春季用（花粉症等）の案内を配布 ・その他に季節に応じた家庭用常備薬の案内を配布	・9月に冬季用（風邪薬等）の案内を配布 ・12月に春季用（花粉症等）の案内を配布 ・その他に季節に応じた家庭用常備薬の案内を配布	・9月に冬季用（風邪薬等）の案内を配布 ・12月に春季用（花粉症等）の案内を配布 ・その他に季節に応じた家庭用常備薬の案内を配布	・9月に冬季用（風邪薬等）の案内を配布 ・12月に春季用（花粉症等）の案内を配布 ・その他に季節に応じた家庭用常備薬の案内を配布	・9月に冬季用（風邪薬等）の案内を配布 ・12月に春季用（花粉症等）の案内を配布 ・その他に季節に応じた家庭用常備薬の案内を配布	・9月に冬季用（風邪薬等）の案内を配布 ・12月に春季用（花粉症等）の案内を配布 ・その他に季節に応じた家庭用常備薬の案内を配布		
	年間販売回数(【実績値】 3回 【目標値】 令和6年度：3回 令和7年度：3回 令和8年度：3回 令和9年度：3回 令和10年度：3回 令和11年度：3回)事業所毎の健康支援。													- (アウトカムは設定されていません)						
	1	既存	介護機器用品購入	全て	男女	0～74	被保険者	1	ア	-	ア	-	従来どおり実施	従来どおり実施	従来どおり実施	従来どおり実施	従来どおり実施	従来どおり実施	被保険者に対する介護支援	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）
支援件数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2件 令和7年度：2件 令和8年度：4件 令和9年度：4件 令和10年度：6件 令和11年度：6件)事業所毎の健康支援。													- (アウトカムは設定されていません)							
加入者への意識づけ																				
保健指導宣伝	2,5	既存	年間医療費のお知らせ	全て	男女	0～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ	・2月に1月～11月分の医療費明細を加入員へ送付 ・3月に12月分の医療費明細を加入員へ送付	ウ	基幹システムと連携して実施	300	300	300	300	300	300	加入員の医療費に対する意識向上の促進を図り、医療費の適正化を目指す。	・加入者構成は、50代が最も多く、次に40代が多い。 ・医療費総額は、10代以下と40代、50代が高い。 ・一人当たりの医療費では、60代以上が最も高い。 ・医療費では通院の割合が最も高く、次いで入院、調剤、歯科の順となっている。 ・通院の医療費は減少傾向にある。入院は一定水準で推移し、調剤はR4年度に大きく上昇した。歯科は微増傾向である。 ・医療費総額は歯科関連疾患（歯肉炎・歯周病）が最も高く、それ以外にはその他の消化器系疾患、各種生活習慣病、悪性新生物が上位に多い。 ・白血病、妊娠及び退治育成に関連する障害、腎不全、乳がんなどは一人当たり医療費が高い。
													・2月に1月～11月分の医療費明細を加入員へ送付。 ・3月に12月分の医療費明細を加入員へ送付。	・2月に1月～11月分の医療費明細を加入員へ送付。 ・3月に12月分の医療費明細を加入員へ送付。	・2月に1月～11月分の医療費明細を加入員へ送付。 ・3月に12月分の医療費明細を加入員へ送付。	・2月に1月～11月分の医療費明細を加入員へ送付。 ・3月に12月分の医療費明細を加入員へ送付。	・2月に1月～11月分の医療費明細を加入員へ送付。 ・3月に12月分の医療費明細を加入員へ送付。	・2月に1月～11月分の医療費明細を加入員へ送付。 ・3月に12月分の医療費明細を加入員へ送付。		
													・2月に1月～11月分の医療費明細を加入員へ送付。 ・3月に12月分の医療費明細を加入員へ送付。	・2月に1月～11月分の医療費明細を加入員へ送付。 ・3月に12月分の医療費明細を加入員へ送付。	・2月に1月～11月分の医療費明細を加入員へ送付。 ・3月に12月分の医療費明細を加入員へ送付。	・2月に1月～11月分の医療費明細を加入員へ送付。 ・3月に12月分の医療費明細を加入員へ送付。	・2月に1月～11月分の医療費明細を加入員へ送付。 ・3月に12月分の医療費明細を加入員へ送付。			

通知回数(【実績値】2回　【目標値】令和6年度：2回　令和7年度：2回　令和8年度：2回　令和9年度：2回　令和10年度：2回　令和11年度：2回)事業所毎の健康支援。												既読者の把握が難しく、具体的な効果測定が困難なため(アウトカムは設定されていません)											
1,2	既存	「ヘルスアップ21」「」配布	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	-	コ,サ	-	126	126	126	126	126	126	各事業所の健保担当者への健保関係情報の発信と健康意識の醸成。	・生活習慣病の医療費総額は減少している一方で、H30：R4年度比で肝機能障害、高尿酸血症、糖尿病、高脂血症、高血圧症、人工透析の患者数が増加している。 ・糖尿病、高脂血症、高血圧症はほかの疾患に比べ相対的にに患者数が多い。 ・医療費総額は歯科関連疾患（歯肉炎・歯周病）が最も高く、それ以外にはその他の消化器系疾患、各種生活習慣病、悪性新生物が上位に多い。 ・白血病、妊娠及び退治育成に関連する障害、腎不全、乳がんなどは一人当たり医療費が高い。				
												・各事業所へ毎月配布する。	・各事業所へ毎月配布する。	・各事業所へ毎月配布する。	・各事業所へ毎月配布する。	・各事業所へ毎月配布する。	・各事業所へ毎月配布する。						
事業費(【実績値】117,000円　【目標値】令和6年度：126,000円　令和7年度：126,000円　令和8年度：126,000円　令和9年度：126,000円　令和10年度：126,000円　令和11年度：126,000円)事業所毎の健康支援。											-(アウトカムは設定されていません)												
2,5	既存	「赤ちゃんと！」配布	全て	女性	18～50	被保険者,被扶養者	1	ア	・第一子出産時に「赤ちゃんと！」を1年間配布する。	ウ	-	124	124	124	124	124	124	出産した母親へ情報発信し、育児の参考にしよう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
												・第一子出産時に「赤ちゃんと！」を1年間配布する。	・第一子出産時に「赤ちゃんと！」を1年間配布する。	・第一子出産時に「赤ちゃんと！」を1年間配布する。	・第一子出産時に「赤ちゃんと！」を1年間配布する。	・第一子出産時に「赤ちゃんと！」を1年間配布する。	・第一子出産時に「赤ちゃんと！」を1年間配布する。						
事業費(【実績値】87,000円　【目標値】令和6年度：124,000円　令和7年度：124,000円　令和8年度：124,000円　令和9年度：124,000円　令和10年度：124,000円　令和11年度：124,000円)事業所毎の健康支援。											-(アウトカムは設定されていません)												
1,5	既存	健康講座	全て	男女	18～74	被保険者	3	ケ,サ	-	ア,ウ,サ	-	300	300	300	300	300	300	被保険者への各種講習会を開催し、疾病予防、けが等の予防等の情報提供することにより、健康意識の増進を図る。	・医療費では通院の割合が最も高く、次いで入院、調剤、歯科の順となっている。 ・通院の医療費は減少傾向にある。入院は一定水準で推移し、調剤はR4年度に大きく上昇した。歯科は微増傾向である。 ・医療費総額は歯科関連疾患（歯肉炎・歯周病）が最も高く、それ以外にはその他の消化器系疾患、各種生活習慣病、悪性新生物が上位に多い。 ・白血病、妊娠及び退治育成に関連する障害、腎不全、乳がんなどは一人当たり医療費が高い。				
												・健康に関する講座を開催する。 ・各事業所にて1回／年開催	・健康に関する講座を開催する。 ・各事業所にて1回／年開催	・健康に関する講座を開催する。 ・各事業所にて1回／年開催	・健康に関する講座を開催する。 ・各事業所にて1回／年開催	・健康に関する講座を開催する。 ・各事業所にて1回／年開催	・健康に関する講座を開催する。 ・各事業所にて1回／年開催						
開催回数(【実績値】-　【目標値】令和6年度：2回　令和7年度：2回　令和8年度：2回　令和9年度：2回　令和10年度：2回　令和11年度：2回)事業所毎の健康支援。											参加人数(【実績値】-　【目標値】令和6年度：30人　令和7年度：30人　令和8年度：30人　令和9年度：30人　令和10年度：30人　令和11年度：30人)加入者の健康意識の向上。												
2	既存	柔整医療費通知	全て	男女	18～74	加入者全員	1	キ,ク	-	ウ	-	150	150	150	150	150	150	柔整医療費の削減と健全性を確認	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）				
												・過去1年間の柔整を利用した加入員から4か月以上もしくは定期的に高額になる人を対象に柔整医療費通知を送付する。	・過去1年間の柔整を利用した加入員から4か月以上もしくは定期的に高額になる人を対象に柔整医療費通知を送付する。	・過去1年間の柔整を利用した加入員から4か月以上もしくは定期的に高額になる人を対象に柔整医療費通知を送付する。	・過去1年間の柔整を利用した加入員から4か月以上もしくは定期的に高額になる人を対象に柔整医療費通知を送付する。	・過去1年間の柔整を利用した加入員から4か月以上もしくは定期的に高額になる人を対象に柔整医療費通知を送付する。	・過去1年間の柔整を利用した加入員から4か月以上もしくは定期的に高額になる人を対象に柔整医療費通知を送付する。						
通知発送件数の減少(【実績値】86件　【目標値】令和6年度：80件　令和7年度：80件　令和8年度：70件　令和9年度：70件　令和10年度：60件　令和11年度：60件)-											療養費の削減率(【実績値】-　【目標値】令和6年度：5.0％　令和7年度：5.0％　令和8年度：5.0％　令和9年度：8.0％　令和10年度：5.0％　令和11年度：5.0％)-												
疾病予防	1,2,4,5	既存	健康相談	一部の事業所	男女	18～74	被保険者	3	イ,ウ,オ,ク,ケ,サ	-	ア,ウ	654	654	654	654	654	654	健康診断結果を基に健康相談対象者を選定し、生活習慣の改善することにより疾病の早期発見、重症化の予防等を理解してもらう。	・生活習慣病の医療費総額は減少している一方で、H30：R4年度比で肝機能障害、高尿酸血症、糖尿病、高脂血症、高血圧症、人工透析の患者数が増加している。 ・糖尿病、高脂血症、高血圧症はほかの疾患に比べ相対的にに患者数が多い。 ・HbA1cが6.5%以上の加入者69人のうち、39人（56.5%）が治療中である。一方、治療していない加入者が30人（43.5%）いる。 ・糖尿病合併症が進行しやすいHbA1c8.4%以上の加入者が11人いる。 ・収縮期血圧140以上の加入者311人のうち、75人（24.1%）が治療中である。一方、治療していない加入者が236人（75.9%）いる。 ・悪性高血圧症とされる収縮期血圧180以上の加入者が21人いる。				
												・外部委託による保健師による健康相談・保健指導を12回／年（千葉）、6回／年（本社） ・順次他の事業所に展開する。	・外部委託による保健師による健康相談・保健指導を12回／年（千葉）、6回／年（本社） ・順次他の事業所に展開する。	・外部委託による保健師による健康相談・保健指導を12回／年（千葉）、6回／年（本社） ・順次他の事業所に展開する。	・外部委託による保健師による健康相談・保健指導を12回／年（千葉）、6回／年（本社） ・順次他の事業所に展開する。	・外部委託による保健師による健康相談・保健指導を12回／年（千葉）、6回／年（本社） ・順次他の事業所に展開する。	・外部委託による保健師による健康相談・保健指導を12回／年（千葉）、6回／年（本社） ・順次他の事業所に展開する。						
実施事業所数(【実績値】1件　【目標値】令和6年度：2件　令和7年度：2件　令和8年度：3件　令和9年度：3件　令和10年度：4件　令和11年度：4件)事業所毎の健康支援。											受診人数(【実績値】80人　【目標値】令和6年度：100人　令和7年度：100人　令和8年度：140人　令和9年度：140人　令和10年度：180人　令和11年度：180人)加入者の健康意識の向上。												

予算措置なし	2,5	既存	機関誌発行	全て	男女	18～74	被保険者、任意継続者	1	ス	-	サ	-	・「けんぼニュース」の発行 予算、決算、保険料率、規約・規定等の変更、その他周知が必要な事項の発信 ・ホームページへの掲載	・「けんぼニュース」の発行 予算、決算、保険料率、規約・規定等の変更、その他周知が必要な事項の発信 ・ホームページへの掲載	・「けんぼニュース」の発行 予算、決算、保険料率、規約・規定等の変更、その他周知が必要な事項の発信 ・ホームページへの掲載	・「けんぼニュース」の発行 予算、決算、保険料率、規約・規定等の変更、その他周知が必要な事項の発信 ・ホームページへの掲載	・「けんぼニュース」の発行 予算、決算、保険料率、規約・規定等の変更、その他周知が必要な事項の発信 ・ホームページへの掲載	・「けんぼニュース」の発行 予算、決算、保険料率、規約・規定等の変更、その他周知が必要な事項の発信 ・ホームページへの掲載	各種情報を発信し、健康保険組合に対する理解を深めてもらう。	該当なし（これまでの経緯等で実施する事業）		
													発行回数(【実績値】4回 【目標値】令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)事業所毎の健康支援。									
													(アウトカムは設定されていません)									

個別の事業

特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健康診査	全て	男女	40～74	被保険者、被扶養者	1	イ、ウ、オ、ケ、サ	・被保険者は、事業主の健康診断、健保組合が実施する人間ドックの受診勧奨を行う。 ・被扶養者は、健康保険組合が実施する人間ドックまたは健保組合が契約する健診機関の受診勧奨を行う。	ア、イ、ウ、カ	・事業主の健康診断を行う健診機関、健保組合が実施する人間ドック健診機関、健保組合が契約する健診機関を活用し、受診勧奨を行う。 ・受診勧奨には、各事業所の健保担当者の協力を得る。	560	560	560	560	560	560	特定健康診査の受診により健康状態の把握し、生活習慣病の予防につなげる。40歳以上の受診率を令和11年度に90%を目標とする。	・被保険者の特定健診受診率は、概ね80%台で推移している。令和4年度は85.2%。 ・被扶養者の特定健診受診率は、30%台で推移してる。令和4年度は37.9%。 ・組合全体の特定健診受診率は令和4年度は、74.2%。目標値90%に達していない。					
													被保険者：対象者1,362名、目標実施者数1,226名、目標実施率90.0% 被扶養者：対象者438名、目標実施数178名、目標実施率40.6% 合計：対象者1,800名、目標実施者数1,404名、目標実施率78.0%	被保険者：対象者1,362名、目標実施者数1,253名、目標実施率92.0% 被扶養者：対象者438名、目標実施数187名、目標実施率42.76% 合計：対象者1,800名、目標実施者数1,440名、目標実施率80.0%「	被保険者：対象者1,362名、目標実施者数1,280名、目標実施率94.0% 被扶養者：対象者438名、目標実施数196名、目標実施率44.7% 合計：対象者1,800名、目標実施者数1,476名、目標実施率82.0%	被保険者：対象者1,362名、目標実施者数1,308名、目標実施率96.0% 被扶養者：対象者438名、目標実施数222名、目標実施率50.7% 合計：対象者1,800名、目標実施者数1,530名、目標実施率85.0%	被保険者：対象者1,362名、目標実施者数1,335名、目標実施率98.0% 被扶養者：対象者438名、目標実施数249名、目標実施率56.8% 合計：対象者1,800名、目標実施者数1,584名、目標実施率88.0%「	被保険者：対象者1,362名、目標実施者数1,335名、目標実施率98.0% 被扶養者：対象者438名、目標実施数285名、目標実施率65.16% 合計：対象者1,800名、目標実施者数1,620名、目標実施率90.0%「							
													健診実施率(【実績値】66% 【目標値】令和6年度：78% 令和7年度：80% 令和8年度：82% 令和9年度：85% 令和10年度：88% 令和11年度：90%)健診受診率の向上												

特定保健指導事業	1,2,4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～74	被保険者,被扶養者	1	イ,ウ,オ,ケ,サ	-	ア,ウ,カ	-	3,880	4,000	4,500	4,500	4,500	4,500	・被保険者の特定保健指導実施率は平成29年度以降、令和3年度までは上昇傾向であったが、令和4年度は2.2%。 ・被扶養者の築堤保健指導実施率は期間中、全て0%。 ・組合全体の特定保健指導実施率は、令和4年度は2.1%で、目標値60%を達成していない。 ・HbA1cが6.5%以上の加入者69人のうち、39人（56.5%）が治療中である。一方、治療していない加入者が30人（43.5%）いる。 ・糖尿病合併症が進行しやすいHbA1c8.4%以上の加入者が11人いる。 ・収縮期血圧140以上の加入者311人のうち、75人（24.1%）が治療中である。一方、治療していない加入者が236人（75.9%）いる。 ・悪性高血圧症とされる収縮期血圧180以上の加入者が21人いる。						
													動機付け支援：対象者110名、実施者28名、実施率25.5% 積極的支援：対象者170名、実施者42名、実施率24.7% 合計：対象者280名、実施者70名、実施率25.0%	動機付け支援：対象者105名、実施者32名、実施率30.5% 積極的支援：対象者165名、実施者49名、実施率29.7% 合計：対象者270名、実施者81名、実施率30.0%	動機付け支援：対象者100名、実施者42名、実施率42.0% 積極的支援：対象者160名、実施者62名、実施率38.8% 合計：対象者260名、実施者104名、実施率40.0%	動機付け支援：対象者95名、実施者45名、実施率47.4% 積極的支援：対象者155名、実施者68名、実施率43.9% 合計：対象者250名、実施者113名、実施率45.0%	動機付け支援：対象者90名、実施者48名、実施率53.3% 積極的支援：対象者150名、実施者72名、実施率48.0% 合計：対象者240名、実施者120名、実施率50.0%	動機付け支援：対象者85名、実施者56名、実施率65.9% 積極的支援：対象者145名、実施者82名、実施率56.6% 合計：対象者230名、実施者138名、実施率60.0%							
													保健指導実施率(【実績値】6.5% 【目標値】令和6年度：25.0% 令和7年度：30.0% 令和8年度：40.0% 令和9年度：45.0% 令和10年度：50.0% 令和11年度：60.0%)保健指導の実施率を向上する。							特定保健指導対象者数(【実績値】291人 【目標値】令和6年度：270人 令和7年度：270人 令和8年度：260人 令和9年度：250人 令和10年度：240人 令和11年度：230人)メタボリックシンドロームの該当者及び予備群を平成20年と比較し、25%減少させる。 (平成20年度308名→令和11年度230名)					
													受診勧奨対象者の医療機関受診率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：60.0% 令和7年度：62.0% 令和8年度：64.0% 令和9年度：65.0% 令和10年度：65.0% 令和11年度：65.0%)受診勧奨対象者の医療機関受診率							特定保健指導対象者の減少率(【実績値】10.0% 【目標値】令和6年度：20.0% 令和7年度：20.0% 令和8年度：20.0% 令和9年度：20.0% 令和10年度：20.0% 令和11年度：20.0%)-					
													-							特定保健指導による特定保健指導対象者の減少率(【実績値】- 【目標値】令和6年度：25.0% 令和7年度：25.0% 令和8年度：25.0% 令和9年度：25.0% 令和10年度：25.0% 令和11年度：25.0%)-					
													-							腹囲2cm・体重2kg減を達成した者の割合(【実績値】- 【目標値】令和6年度：10.0% 令和7年度：10.0% 令和8年度：10.0% 令和9年度：10.0% 令和10年度：10.0% 令和11年度：10.0%)肥満化勝率					

1,2,3,4,5	新 規	ICTを活用した保健事業	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ア,イ,ウ,エ,キ	ICTを活用し、健康意識向上をか図る。	ア,ウ	業者へ業務委託し推進する。	720	720	720	720	720	720	健康意識の向上、医療費の削減を図る。	・生活習慣病の医療費総額は減少している一方で、H30：R4年度比で肝機能障害、高尿酸血症、糖尿病、高脂血症、高血圧症、人工透析の患者数が増加している。 ・糖尿病、高脂血症、高血圧症はほかの疾患に比べ相対的にに患者数が多い。
												・業者を選択	・個人のパソコン、スマートフォン等へ個々人の健康診断結果、健康情報等の情報を発信	・個人のパソコン、スマートフォン等へ個々人の健康診断結果、健康情報等の情報を発信	・個人のパソコン、スマートフォン等へ個々人の健康診断結果、健康情報等の情報を発信	・個人のパソコン、スマートフォン等へ個々人の健康診断結果、健康情報等の情報を発信	・個人のパソコン、スマートフォン等へ個々人の健康診断結果、健康情報等の情報を発信		
												・HbA1cが6.5%以上の加入者69人のうち、39人（56.5%）が治療中である。一方、治療していない加入者が30人（43.5%）いる。	・糖尿病合併症が進行しやすいHbA1c8.4%以上の加入者が11人いる。						
																		・収縮期血圧140以上の加入者311人のうち、75人（24.1%）が治療中である。一方、治療していない加入者が236人（75.9%）いる。 ・悪性高血圧症とされる収縮期血圧180以上の加入者が21人いる。	

ICT利用率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：15.0% 令和7年度：20.0% 令和8年度：20.0% 令和9年度：20.0% 令和10年度：25.0% 令和11年度：25.0%)													内臓脂肪症候群該当者割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：20% 令和8年度：20% 令和9年度：18% 令和10年度：18% 令和11年度：18%)													
保健指導宣伝	2,7	既存	後発医薬品の利用促進	全て	男女	18～74	被保険者、被扶養者	1	イ,オ,ク	・3か月分の調剤レセプトを分析、後発医薬品に転換可能対象者を抽出し、差額通知を送送する。 ・差額通知送後後の3か月間の調剤レセプトから後発医薬品への転換状況を分析し、調剤医療費の削減効果を測定する。	ウ	レセプト点検業者に分析を委託して。実施する。	280	280	280	280	280	280	後発医薬品の使用率により、医療費の削減を図る。令和11年度の高春医薬品の使用率を90%を目標とする。	・後発医薬品の使用率は令和3年9月を除き、目標値80%を達成している。 ・14歳以下、50～54歳、65～69歳で後発医薬品の使用率が80%以下である。 ・50～54歳での切替可能数量が多い。						
	転換者数(率)(【実績値】62.6%【目標値】令和6年度：62.0% 令和7年度：62.0% 令和8年度：64.0% 令和9年度：64.0% 令和10年度：64.0% 令和11年度：65.0%)転換者数／通知者													後発医薬品利用率(【実績値】84.0%【目標値】令和6年度：85.0% 令和7年度：85.0% 令和8年度：85.0% 令和9年度：88.0% 令和10年度：88.0% 令和11年度：90.0%)												
														削減効果額(【実績値】140,000円【目標値】令和6年度：150,000円 令和7年度：150,000円 令和8年度：160,000円 令和9年度：160,000円 令和10年度：180,000円 令和11年度：180,000円)年換算にて算出												
疾病予防	1,2,3	既存	人間ドック	全て	男女	35～74	加入者全員	1	ア,イ,ウ,オ	・35歳以上の被保険者、被扶養者を対象として、契約して人間ドック健診機関で受診可能。 ・本人が健診機関に電話等で直接申込み、健保所定の申込書を健保宛に送付する。 ・自己負担額：基本健診5,000円、契約しているオプション健診は健診費用(消費税抜き価格)の30%	ア,カ	・人間ドック契約医療機関：54か所と契約	53,650	54,000	54,000	56,500	56,900	58,250	充実した検査項目により受診率の向上を図り、健康状態の把握、疾病の早期発見、早期治療により医療費の削減を目指す。	・生活習慣病の医療費総額は減少している一方で、H30：R4年度比で肝機能障害、高尿酸血症、糖尿病、高脂血症、高血圧症、人工透析の患者数が増加している。 ・糖尿病、高脂血症、高血圧症はほかの疾患に比べ相対的に患者数が多い。 ・被保険者の特定健診受診率は、概ね80%台で推移している。令和4年度は85.2%。 ・被扶養者の特定健診受診率は、30%台で推移してる。令和4年度は37.9%。 ・組合全体の特定健診受診率は令和4年度は、74.2%。目標値90%に達していない。 ・男性の肥満該当のうち、リスク保有者(低リスクと高リスク)は約56%いる。非肥満でもリスク保有者は約48%いる。 ・女性では、肥満該当のうちリスク保有者は約46%いる。非悲観該当でもリスク保有者は約32%いる。						
	人間ドック受診率(被保険者)(【実績値】57.0%【目標値】令和6年度：60.0% 令和7年度：60.0% 令和8年度：60.0% 令和9年度：60.0% 令和10年度：65.0% 令和11年度：65.0%)事業所毎の健康支援。													高血圧の状態コントロール割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：70.0% 令和7年度：70.0% 令和8年度：70.0% 令和9年度：70.0% 令和10年度：70.0% 令和11年度：70.0%)加入者の健康意識の向上。要精密検査者受診率の向上												
	人間ドック受診率(被扶養者)(【実績値】33.0%【目標値】令和6年度：35.0% 令和7年度：35.0% 令和8年度：40.0% 令和9年度：40.0% 令和10年度：45.0% 令和11年度：50.0%)特定健診の受診勧奨													脂質異常症の状態コントロール割合(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：70.0% 令和7年度：70.0% 令和8年度：70.0% 令和9年度：70.0% 令和10年度：70.0% 令和11年度：70.0%)加入者の健康意識の向上。要精密検査者受診率の向上												
	精密検査受診率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：60.0% 令和7年度：62.0% 令和8年度：64.0% 令和9年度：65.0% 令和10年度：65.0% 令和11年度：65.0%)加入者の健康意識の向上。要精密検査者受診率の向上																									
	1,3	既存	成人病健診	全て	男女	35～74	被保険者	3	ア,ウ	・事業主の定期健康健康診断を受診する35歳以上の被保険者に、健保組合負担にて成人病健診を追加する。	ア,カ	・事業所の健診担当部署の協力を得て実施する。	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	人間ドック未受診者の40歳以上の被保険者を対象に実施。有病者、要精密検査者への受診勧奨を行い、健康増進を図る。	・医療費では通院の割合が最も高く、次いで入院、調剤、歯科の順となっている。 ・通院の医療費は減少傾向にある。入院は一定水準で推移し、調剤はR4年度に大きく上昇した。歯科は微増傾向である。 ・医療費総額は歯科関連疾患(歯肉炎・歯周病)が最も高く、それ以外にはその他の消化器系疾患、各種生活習慣病、悪性新生物が上位に多い。 ・白血病、妊娠及び退治育成に関連する障害、腎不全、乳がんなどは一人当たり医療費が高い。						
受診対象者(【実績値】260人【目標値】令和6年度：300人 令和7年度：300人 令和8年度：300人 令和9年度：300人 令和10年度：300人 令和11年度：300人)													がん精密検査実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：60.0% 令和7年度：60.0% 令和8年度：60.0% 令和9年度：60.0% 令和10年度：60.0% 令和11年度：60.0%)がん精密検査への受診勧奨													
	3,4	既存	歯科健診	全て	男女	18～74	被保険者	1	ウ,サ	・歯科健診機関に委託する。 ・各事業所において集合健診にて実施する。	ア,ウ	・事業所の健診担当部署の協力得て実施する。	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	1,400	虫歯予防や口腔ケアの推進により、歯科治療費の適正化を図る。	・医療費総額は歯科関連疾患(歯肉炎・歯周病)が最も高く、それ以外にはその他の消化器系疾患、各種生活習慣病、悪性新生物が上位に多い。 ・白血病、妊娠及び退治育成に関連する障害、腎不全、乳がんなどは一人当たり医療費が高い。						
	事業費(【実績値】1,091,000円【目標値】令和6年度：1,400,000円 令和7年度：1,400,000円 令和8年度：1,400,000円 令和9年度：1,400,000円 令和10年度：1,400,000円 令和11年度：1,400,000円)事業所毎の健康支援。													歯科医療費の減少率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：5.0% 令和7年度：5.0% 令和8年度：5.0% 令和9年度：5.0% 令和10年度：5.0% 令和11年度：5.0%)虫歯予防や口腔ケアの推進により、歯科治療費の適正化を図る。												

